第10日目（12月14日）

○議 長（塩谷寿雄君） これより本日の会議を開きます。ただいまの出席議員数は21名であります。

なお、関常幸君から欠席の届出が出ていますので報告いたします。また、新潟日報社より写真撮影の願いが出ていますのでこれを許可します。

〔午前9時30分〕

○議 長 本日の日程は議事日程（第4号）のとおりとし、一般質問といたします。

○議 長 質問順位12番、議席番号19番・桑原圭美君。

○桑原圭美君 おはようございます。通告に従いまして一般質問を開始したいと思います。

我が市の人口問題を政策にどう反映させるか

我が市の人口問題を政策にどう反映させるか。人口減少が予想以上に進み深刻化しています。少子高齢化社会で懸念されるのは、労働生産人口の減少により、社会保障の維持が困難になることや、経済活動の縮小に起因する税収減、外国人に頼らざるを得ない雇用情勢、人手不足、後継者不足による廃業、学区再編による地域の変化など枚挙にいとまがありません。また、女性の社会進出という発展的な理由による人口減少は、自然の摂理であり、この先も止めようがない状況が続くでしょう。

しかし、人口減少は全てにおいて悪いことなのでしょうか。人口減少が生み出す社会事情に対する解決方法を見いだすことで、将来の発展につながる政策はないのでしょうか。現状、人口減少は止めることはできませんが、その対処方法によっては地域を発展させることができるのではないかという趣旨で一般質問を行います。

（1）市内経済の縮小に対する政策をどのように考えるか。労働生産人口が減少する中で南魚沼市に適した産業は何か。民間企業の機械化、雇用年齢延長などへの支援は可能か。

（2）高齢者人口の増加に伴う福祉の充実と医療ニーズの縮小にどう対応するか。4万人を切る人口規模を見据えた持続可能な医療、介護、福祉政策とは。（3）少子化対策と出生率の向上に向けた効果的な政策を検討しているか。出生率を増やすための結婚、出産、育児、就労、就学の支援策とは。

以上、演壇での質問を終わります。

○議 長 桑原圭美君の質問に対する市長の答弁を求めます。

市長。

○市 長 改めましておはようございます。それでは、桑原議員のご質問に答えたいと思います。

我が市の人口問題を政策にどう反映させるか

我が市の人口問題を政策にどう反映させるかという点で、1点目からお答えしていきます。最初は幅広いので少し長くなります。お許しください。市内経済の縮小に対する政策をどのように考えるかということで、①で、労働生産人口が減少する中で市に適した産業は何か。2番目として、民間企業の機械化、また雇用年齢の延長などへの支援は可能かどうかという

ことです。まず、1点目のほうですが、当市には高いブランド力を誇る、南魚沼産コシヒカリがまずあります。そして、豊かな農産物を生み出す農業や林業、また高速交通網の利便性を生かした製造業を中心とする商工業、そして豊かな自然、また歴史・文化的な資源を生かした観光業など、特色のある産業が既に地域に根づいていると思っています。その中で今回のお尋ねであります。

労働生産人口が減少すると、これはもうそういう方向性ですが、南魚沼市にどのような産業が適しているかという問いです。非常に厳しい、回答になかなか困るというような思いも持っています。少し私にとっては禅問答のような感じがするところも感じるのです。今日はこの質疑、やり取りの中で、議員は一体どういうふうにか考えるのかということも、ぜひ、聞かせていただきながら意見交換をしていきたいと思っています。

私が考える一つについて申し上げますと、近年、今進んでいる人口減少、少子高齢化によって、労働人口の減少は明らかな中で、南魚沼市に適した産業というそういう視点よりも、まずはDXの導入やいろいろな産業のスマート化、そして新しい技術による、これはやはり省力化を図っていくことが肝要ではないかと思っています。人材不足は否めませんが、これを補い、さらには魅力ある企業の誘致、また、起業も含めた創業等を促す。また、イノベーション人材推進の事業、これらに取り組んでいるわけですが、これらにしっかりと取り組むことが、現実的な産業振興への対処方法だと考えているところです。

この中には例えば、新たな面に聞こえるかもしれませんが雪の利活用というのも、もともと持っているものを、やはり磨き上げていく、もしくは気がつかなかったことを気づいて、そこに取り組んでいくという視点が非常に大きいのではないかと。ほかのことを考える暇があれば——私に言っているのですよ、暇があれば、今持っているところで何をやるかということにもっと心を砕き、神経を使い、そして思いを巡らせやっけていくことがまず最初にこななければならないのではないかと私は思っています。

その中で、どういう産業が適しているかという取捨選択ではなく、全体の引上げとかですね。この中でも特にまた磨き上げる余地がある、伸びしろがある部分をいかに発見し、そういう意味で集中的にそういったところに力を入れていくかとかということが望まれるのではないかとこのように考えています。

民間企業の機械化への支援のことも触れておられましたので申し上げますが、市内の中小企業者などが労働生産性の向上を目的に老朽化した設備の更新、また新たな設備を導入するなど、市の認定を受けた先端設備等の導入計画、これに基づいて、一定の設備を適用期間内に取得したという場合、取得設備に係る固定資産税が3年間免除となるというようなものがあります。また、雇用年齢の延長への支援という点で申し上げますと、市の事業ではありませんけれども、高齢者の雇用の推進を図ることを目的に65歳以上への定年引上げや、定年の定め廃止などを行った、そういう事業主に対して国が助成をする——これは名前が65歳超雇用推進助成金などがあります。

人口減少、少子高齢化に起因する、原因とする労働力不足は、これは南魚沼市だけの問題

ではなく、本当に全国的な問題だと思いますが、今後も国、県の動向にも注意を払って情報収集に努めていきたいと思えますし、それはまたお伝えしていく。そして、今ある支援策の周知徹底や事業者の支援を検討していきたいと考えておりますので、よろしくお願いをいたします。

次に（２）であります。福祉の充実、そして医療ニーズの縮小、これにどう対応するかというところで、議員は4万人を切る人口規模を見据えた、大分先になるわけですけれども、しかしやがてすぐやってくるような気もします。4万人を切る人口規模を見据えた持続可能な医療、介護、福祉の政策ということでもあります。

持続可能な政策についてであります。南魚沼市の将来推計が2040年に4万2,850人、65歳以上人口が2025年時点、間もなくですけれども1万8,768人を推定され、これがピークとなる。その後、前期高齢者は減少していくものの、後期高齢者は増加傾向で推移していく見込み。これはご存じのとおりです。これは避けられないと思えます。

市内の医療提供体制についてはご承知のとおり、医師をはじめとする人材確保が大変困難な状況が続いているということです。開業している民間の診療所さんも、クリニックとかです。高齡化が進んでおまして、これもまた厳しい状況であります。併せて医師の働き方改革が、今、目の前にぶら下がっているという状況であります。城内診療所や、また健診施設など、医療機能の集約化を図るとともに、疾病構造の変化を踏まえて、市民病院のケアミックス化を進め、また病病の連携・病診の連携を深めることが重要と考えています。今この中で開業医の皆さんが当市にいろいろ開院してくださっている、最近では婦人科、ひとみレディースクリニックさん、そしてついせんだって耳鼻咽喉科の新しいクリニックさん、そして少し前からある白井先生の小児科等々は大変ありがたいことだと思っております。

介護、福祉の施策で申し上げますと、令和3年度から令和5年度までの3年間を計画期間とする、第8期高齢者福祉計画、また介護保険事業計画に基づいて進めていますが、計画における国の基本指針では、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる2025年——令和7年であります。団塊ジュニアが65歳以上となる2040年——令和22年ありますが、この双方を念頭において、地域ごとのこの推計人口などから考えられる介護需要等を踏まえることとしています。

これまでの介護保険事業は、制度の創設以来、そのときは当たり前ですけれども、増大を続けているこの需要に合わせて施設を増やすことで、基盤整備計画を進めてきたというのがこれまででしたが、高齢者人口が減少に転じる、そういうことがもう目の前にきています。今後の計画においてはより慎重にこれを進めていかなければならないと考えています。

市の介護サービスの受給状況では、85歳以上の受給者が68%を占めています。このことから介護需要のピークを、団塊の世代が85歳以上となる10年後と推測していますが、ピークに合わせた施設整備を進めた場合には、施設に余剰が生じるという状況が懸念されるということです。先ほど説明になっていますが、そういうことだと思えます。

65歳未満の人口が減少した場合には、介護保険財政の維持、また介護の担い手の確保が困

難になることが予想されるわけであります。そのため、介護需要のピーク、その後の状況を見据えた施設整備とした場合には、可能な限り住み慣れた自宅での生活を続けていただく必要性が、今後高まるものと思っています。加えまして、介護にならない政策展開が何よりも大事だというのはここにゆえんがあります。

福祉施策として行っています、紙おむつの支給とか、緊急通報装置の貸与とか、住宅の改造とか、高齢者の生活支援に係る各種事業につきましても、介護保険事業と一体的に運用して、維持・拡充していく必要があるとも考えているところです。要介護にならないための介護予防、重度化防止に向けた取組を、本当に一生懸命強化をして、若い世代からの健康づくり、こういったものにもやはり充実化、または推進をしていかなければならないと考えているところであります。

3番目に移ります。少子化対策、出生率の向上のために効果的な支援策。例えば結婚、出産、育児、就労、就学の支援策を検討しているか。本題に入ります前に、この新型コロナの3年間は、出生率に大変な影響を及ぼしています。我々は感染を恐れていた、もちろんであります、そして亡くなる方がないよということも含めてやっていましたが、市長職としてはこの出生率の低下が、必ず今回起きると感じていました。大きな戦争があったと等しいぐらい出生率が減っているというふうな気がします。この後の、今お尋ねの効果的な様々な施策が、これを回復させていくというか、逆にV字回復以上に伸びるようにしていくようにしていかなければならないと思います。この3年間、大変な痛手だというふうに思っています。これがずっと続きます。人生100年なら100年間、この現象の効果というか、悪い効果が続いていくということを我々は今から覚悟しておかなければならないと思います。

市では様々な事業を展開していると思っております。妊娠期の第一歩から丁寧な支援をしていく、そして安心して妊娠・出産ができて、子育てのよりよいスタートが切れることを目的に、これは本当に今、横断的にサポートを始めていると思います。まだまだ100点ではないかもしれませんが、始めていると思います。

具体的な対応としては、言わずもがなでござりますが、妊娠届出の際に全ての妊婦と面談をし、妊娠期から出産後にわたっては電話連絡、面談を実施しながら子育てに対する相談に応じ、産後については全ての産婦・新生児が受けられる産婦健診・新生児訪問で産後の状況を確認していたり、また産婦・新生児に寄り添いながら、産後ケア事業にも取り組んでいるところです。特に産後は孤独を感じる方が多いということから——核家族化もあります——孤立しないように日々支援を行っているつもりですし、これらについてはこれからもきちんと対応していかなければならないと思います。

子供が欲しくてもなかなか授からないというご夫婦もいらっしゃいます。不妊治療費助成事業を行っているところです。令和4年度から治療が保険適用となって、これまで以上に治療が受けやすくなったものの、県の助成が廃止になっているというような、そういう2つの面が出てきています。保険適用の有無に関わらず助成することと当市はいたしました。併せて、不育症医療費助成事業においては、この治療についての助成を行っているところであり

ます。このほか、めぐちゃん祝い金の支給、また妊産婦を対象とした医療費の自己負担分の全額助成、ほのぼの広場での開設——これは決して遊ばせるというだけの場所ではなくて、様々な見守り、そして相談にもやはり応じていくそういう環境、様々あります。当市は保育士をきちんと常駐させて、これらをやっているということもさきにも話をしたとおりであります。

来年度は、妊婦・子育て家庭の伴走型支援、また経済支援が開始されることから、保育の充実、またこの医療の給付や、保護者の支援など切れ目のない事業を実施することで、よりよくしていく方向で頑張っていきたいと考えております。

加えまして結婚のこともお尋ねです。結婚の支援ですね。湯沢町と今組織をする広域計画協議会において、広域交流ミーティングパーティー事業、いわゆる婚活のイベントを年2回提供しています。その他民間でもやってくださったりしていますが、この定住自立圏の取組として、魚沼市、湯沢町の婚活イベントを、ウェブサイトなどで共有することによりまして、出会いの機会の提供、増加につなげています。結婚問題だけは南魚沼市だけで完結しません。なかなか自分のところでのイベントに参加を渋るという傾向も当然あって——少し気持ちは分かりますよね。そういうこともありまして、やはり広域の連携が必要ということで今取り組んでいます。結構成果を上げてきているという報告があって、非常に喜んでます。

就労の支援ですが、本年度から市のハッピー・パートナー企業支援事業を創設しています。職場の環境の整備を進めようという企業さんについては補助を行うほか、男性社員の育児休業取得に際して、事業所と取得者に奨励金を交付するなど、男性も女性も共に働きやすい職場づくりを支援していく方向。これらについてまたさらに拡充があり得るのかとか、いろいろなことが話し合われていければというふうに思います。

少子化対策については、今、非常に働き方の多様性というか、保育の環境も全部それに絡んでくると思うのですけれども、こういった保育の環境、そして子ども医療の整備、子育て支援からワーク・ライフ・バランスから、地方創生的な意味から様々ある。少子化といっても本当に端的に言い表せないというところがあると思います。ただ言えることは、子供さんを産んでいただく、また産まないは個人の選択に委ねられていますけれども、少なくとも結婚したい、また出産して子供、お子さんを育てたいというそういう思いを持つ方々の希望を実現するために、様々な施策展開をやっていかなければならないと考えております。

経済の支援もあるでしょう。そして仕事と家庭を両立していただくような支援の方法、これは保育とかも全部絡みます。結婚・出産等の希望実現の支援、これは大きく言うと3つに分かれるかと思いますが、これらをバランスよく行える施策展開を推進していきたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

私からは以上であります。

○議 長 19番・桑原圭美君。

○桑原圭美君 我が市の人口問題を政策にどう反映させるか

1回目の答弁はすごくよく分かりやすいもので、再質問が構成しやすいものになりました。

1番の市内経済の縮小に対する政策ということですが、ベビーブームの3分の1、4分の1の出生率になっております。先日テレビを見ていたら、紙おむつ会社の社長が、早晚経営困難になるというふうに分分析をしておられて、人口減少、あらゆる商品の購買機会を失わせるという危機的な状況を生み出すものが出生率の低下であります。

先ほど市長からも提案というか、君はどう考えているのだというようなこともありました。やはりインバウンドと製造業ではないかというふうに思います。その理由は、ここが自然豊かな四季があってインバウンドに適しているということと、強い製造業、高いブランド力、食文化などが優れているという点があります。そして製造業はどんな理由があろうが、この基幹産業だと私はずっと主張しておりますので、インバウンドと製造業を発展させていくというふうに思っています。

大体人口が将来近くなるのは、ドイツとかフランスとかイタリアぐらいの規模に日本はなっていくのかというふうに思うのですけれども、やはりそういうところと似たようなものを持っていますし、先ほど市長がおっしゃったような、地元のいいものを生かしていくというほうが、私はこの地域を発展させられるのかなというふうに思いますし、企業誘致よりは若手を育成して、起業を促していったほうがこの地域は伸びるのかというふうに思います。そこで最初の質問ですけれども、インバウンドと製造業に対する市長の考えというものをお聞きしたいと思います。

○議 長 市長。

○市 長 我が市の人口問題を政策にどう反映させるか

インバウンドのほうから答えます。インバウンドは簡単ではないというか、もうそこらじゅうがというか、みんな狙っているわけです。商圈というか、そういうものとしては。ではうちの場合どうだという話で、自分が思っていることを言います。私は何か雪市長みたいなことを最近言われることもあったりして、雪のことばかり言っているみたいなどころがあるのですが、なぜそれをいつも言っているかという、うちを最も表すのが、雪国というコンセプトだと思っているのです。なので、雪冷熱に取り組むのも、全部が関連があるという感覚があって、エネルギーについてもそうだし、産業化もそういうところもあるし、ましてや我々がいくら大変な面を言って嫌っても、よほど劇的な気候変動でもない限り雪は必ず降ってきます。

そう考えると雪をやはりきちんと位置づけていくことが非常に大事で、インバウンドもでは全国——あまた自然環境がいいところなんか世界中どこにでもあるわけです。そして見に行ける先はたくさんある、その中からここが選択されていく。まず、日本があるのかもしれませんが、世界の人たちが来たいと思っている国の上位とか1位という発表もありましたけれども、日本だと。その中でいろいろな選ばれ方があるのです。その中でやはり素のままの日本というかを感じたときに、雪国の代表たる気概を持って、ここが取り組んでいくことがまずはあるのではないのでしょうか。

そのほかに自然のほかの夏とか春とか、我々は冬から全部回っているようなところの感覚

を私は持っていて、そこをまさに見に来ていただくというか、体感しに来てもらうとか、およそこれだけ雪が降る——世界中たくさん雪が降るところありますが、井戸の問題でここが降るといふ話もありましたけれども、これだけ雪が降る中で、人がきちんと営々として営みをつないでいるとそういうところの文化性とか、そういったところが私は売りになると思います。だから、雪国観光圏の雪国というのをブランド化していこうと思ったことは、まさに炯眼だったと私は思います。そういうところがこれからやってくるのではなからうか。

なので、さきに言った例の東北新社さんの社長さんが、ここに惚れ込んでいただいて、今、動画を撮っています。2月か3月に動画の発表をしてくれるそうです。我々は一銭も出していないのです。もし、出したとしたら数千万円の事業だったと思いますが、本当にここに惚れ込んでくれてやっている。そのもっと先を向こうは考えていて、これから万博とかが行われるわけです。そのときに世界中の耳目が集まってくるし、人もやってくるでしょう。そのときに、この間も新聞に出ていましたが——あまり言うに富裕層ばかり狙うのか、そういう意味ではないのだけれども、非常に今、日本の中で高級旅館、高級ホテルの動きが出てきて、観光業も激変してきています。我々が考えられなかった動きがもう出てきています。こういう中で大変高価な旅行プランの、日本のこれまでのありきたりなところを見に行くのではなくて、素のままの日本を見に行こうという視点が、もう入り込んでくるということを予期しているわけです。

その中に雪国としたらどこだといったときに、雪のことにも取り組んでいる、そして雪を克服して利活用して頑張っているこの姿や、それに基づいた食文化、人情も含めた様々な文化性、そういったことを我々が打ち出さずして、何をインバウンドをしゃべっても、観光を語っても、私は少なくとも前を見ることができない。こういったところに我々が持つていく方向性があるのではなからうかと思っています。

なので、インバウンドといっても、産業も全て全部。インバウンドは観光だと捉えていますよね、私もその視点からいけば、観光というのは全領域にわたる部分が見つめられるところが観光であるということでもありますのでやりたい。

製造業につきましても、やはり今あるところ、そしてこれから起きてくるところもあるかもしれません。この中においては、少し違う方向から話しているように聞こえるかもしれませんが、私は人材づくりが大事だと思います。

さきに学校教育の問題が、昨日も大きなテーマになりました。そこで我々がじっくりと耳を傾けなければいけないのは、外側からここに製造業でやってきている皆さんの本音、そしてそこで語られている我々に足らざるどころの指摘、こういったことによくよく耳を傾けて、やはりそういったところがあります。だから製造業何とかの施設整備、設置、機械とか、・・・そういうこともあるかもしれませんが、一方で我々の地域の地域力を高めない限り、いくら製造業のことを語っても将来は見通せないということがあるので、誠に全般です。全部を絡めてやっていかなければ、地域づくりというものができないという思いです。DMOも行き着くところはそういうことをリードするところがDMOなのだということを、よくよく我々

は考えて進むべきだと思っています。

○議 長 19番・桑原圭美君。

○桑原圭美君 我が市の人口問題を政策にどう反映させるか

これから観光業が激変するというところで、日本の雪国の代表として頑張っていくということはすごくいいことだというふうに思います。昨日少しインバウンドについて調べたところ、イタリアは大体インバウンド9,500万人ぐらいなのが半分ぐらいに回復していて、フランスは観光大国というか、2億人だったのが間もなく1億人ぐらいまで回復します。日本だけがまだ400万人ぐらいしかインバウンドがなくて、日本だけ少し立ち遅れている部分があるので、その辺は市長は国土交通省とかいろいろ行かれると思いますので、そこはしっかりアピールしていただければというふうに思います。

また、産業も全部一体として捉えるという考えはすごくいいというふうに思っていて、ドイツは自動車メーカーが多くて、製造業の国かと思ったら、産業構造を調べたら1位は何とサービス業でありました。やはり製造業が発展することによって、付加価値がつく。サービス業が発展するということは非常に雇用も税収も高まるということなので、こういう循環を目指していくべきだというふうに思っております。非常にいい答弁をいただきました。

2番の質問に入ります。高齢者人口の増加に伴う福祉の充実と医療ニーズの減少にどう対応するかに入ります。先ほどの答弁もありましたが、私はまず公立の医療機関のスリム化を目指すべきかというふうに思っております。市の財政は全てここにかかっているのかというくらい重要な部分だと思います。公立病院は赤字体質から脱却して健全な経営を今、目指しているところでもあります。何度か質問しているところもあるのですが、少し幅広い診療科を、この人口動態とか、蓄積された統計を基にした効率的な運営ができないものかというところでお考えをお聞きします。

○議 長 市長。

○市 長 我が市の人口問題を政策にどう反映させるか

診療科の幅が広過ぎるのではないかということでお聞きになっているのだと思うのです。このことはもう既に医療のまちづくりの最初の検討会議の頃から、もうずっとそこがテーマになってきています。決して悪かったと言っているのではないのだけれども、市民ニーズに沿って診療科を増やしていった。そのところに経営が伴わない形で、診療科を増やし続けたことがうちの一番の少し問題だったというところは気がついている。しかし、過去を振り返って無駄だったわけではもちろんないのですけれども、それに今、非常勤の先生、そして常勤の先生のアンバランス感がそこに生まれている。百数十人も外からの力を借りなければ回せない体制の中の、一番の大きなところが、診療科が多過ぎるという面があるのではないのでしょうか。

そして、基幹病院ができてきたり、そういうことの体系が後でできてきているので、役割分担があるので、そういうところはきちんとかみ合っているということで、今、診療科のコンパクト化というか、そういうことを目指している。ただ、そう簡単ではありません。

これらについても、本当に市民の皆さんがどう考えているかということも含めて、また、もちろん現場はよく分かっているでしょうし、こういう中ではこれまで医療のまちづくりの検討委員会から始まって、タスクフォースをやったり、そして市民の皆さんを入れた様々な検討会議をやってきていますが、やがてもっと、さらに市民がつくり上げる市民病院体制というか、医療体制という中で、広く多くの皆さんに意見を聞いていく。もちろん議会の皆さんも広義の意味では入っていますが、そういう立ち上げを今後やはり考えていくべきだろうと思います。

そういう中で診療科はどうあるべきか、また実態の現場としても、こう思っているけれどもというような会話が、今よりももっと交わされ始めて、初めてきちんと理屈にあった、そして実態に合った、そういう診療科のコンパクト化が目指せるのではなかろうかというふうに思います。そういうことをこれから医療の皆さんと話し合っていきたいと考えています。

○議 長 19番・桑原圭美君。

○桑原圭美君 我が市の人口問題を政策にどう反映させるか

そのような考え方で取り組んでいただければというふうに思っております。

次が介護施設の適正な整備ということで、人口動態を考えながらというふうに思うのですが、やはり今後問題になっていくのは、医療より介護なのかというふうに、全国の自治体も同じような悩みなのではないかというふうに思います。

先ほど団塊の世代のピークとかという話を答弁いただいてメモしていました。私が少し調べたところによると、議会の初日にもあったのですが、単独世帯が5,407。これが新潟県の全自治体の10位ぐらいにきました。65歳以上の独居世帯が1,807。注目したいのが、核家族がすごくこの市が増えまして、9,341世帯です。2万261世帯中、9,341世帯が南魚沼市は核家族。2005年には30自治体中、27位だったのが、今、率でいくと10位ぐらいまで上がっている。ここが固定資産税を押し上げている点ではあるかもしれませんが、ここが少し介護で気になっている部分です。

先ほどの答弁にもありましたけれども、国が在宅介護を進めたいというような考えもあるのですけれども、こういった世帯状況を考えると、やはり施設整備は今後も私は必要になってくるのかというふうに思っているのですけれども、9期の整備計画、意向調査等もありましたけれども、どのような方針で進むのか、もし、今の段階で考え方があれば少しお聞きしたいと思います。

○議 長 市長。

○市 長 我が市の人口問題を政策にどう反映させるか

先ほど答弁をした大きな流れといいますか、人口動態、そしてこれからどういう世代が多くなり、後期高齢者が多くなり、その手前のところは減っていくという大きなつかみは、これはもう実態として、数字としてつかんでいる。そういう流れをきちんと組みながら計画はつくられていかなければと思います。単に市民の皆さんと話をしたり、皆さんとも会話をする中で、国が在宅介護と言っても、はるかに大変な面があると思うのです。そういうところ

をどうやっていくかの中で、これまで施設づくりだけだと言っていたところだけではなく、もっとフレキシブルにいろいろできる。

今、病院事業のほうでは、これから考えているのは、例えば病院から退院されても、やはりこれは市民に寄り添った市民病院だと思うのです。今やっている方向性は、私は本当にいいと思う。そこから在宅にいった場合、また少し悪くてもすぐにもう一回帰ってきて入院ができたり、そういう体制がまず取れたり、例えば細かいところでいえば、紙おむつの事業をもう少しこうやるべきだとかあると思います。細かいところの制度があると思うのです。

加えて、大分前の話になりましたけれども、私も家でずっと自分の祖母を母親が見ていました。やはりつらいと思うのです。その中で、もう少し明るさというかが——なので令和4年度から、重さを感じることなくやれる、介助スーツとかロボットというか、ああいうものをやってみたり。例えば、外にお年寄りをなるべく出していきたいという思いはあっても、なかなか出られない人とか、特に男性女性でいうと、介護に行く手前でも男性はひきこもりがちになります。そういう人たちにやはりこれまでどおりのことだけを言い続けても駄目で、もっと明るくなるような政策展開。例えば、画面でいろいろな人としゃべれる環境とかですね、テレワークも今はあるわけです。例えばこういう導入とか、やはり様々なことを考えていく。頭の思考を止めないでいくべきかなというところを思ったりしています。

いろいろな意味で大変になるでしょうけれども、それ以上にやることは、介護になることなく、私個人もそうなりたいと思っていますが、健康でいかに長生きできるかというところ。人生 100 年時代、この中で本当に大きなテーマは健康のまま、健康寿命を延ばしていただく。最後の保障としての介護とかはあるかもしれないけれども、その人たちをいかにつくり上げるかということに腐心していくということが大事ではないでしょうか。

○議 長 19 番・桑原圭美君。

○桑原圭美君 我が市の人口問題を政策にどう反映させるか

非常によく分かりました。明るくなる政策展開というのが非常にいいと思いますし、退院後のケアまで考える医療体制はすごくいいというふうに思いました。

次がスタッフ不足でなかなか大変だという話を聞きます。それで、これは人口減の人材不足もあるのですが、やはりここは外国人に頼るしかない時代がきているのかなというふうに思います。これは介護現場だけに限りません。いろいろルールが変わってきてまして、施設の外国人は日本人より 1 人少なければいいというふうに今なっていますので、積極的に——難しい面もありますけれども、外国人を雇用するべきかというふうに思いますが、そこら辺の外国人雇用に関する考えをお聞きしたいと思います。

○議 長 市長。

○市 長 我が市の人口問題を政策にどう反映させるか

外国人の方の応援というか、就労としての応援については、6 年前の市長就任以来、非常に自分としては思いを持っていましたし、関心を持ってきました。ままならないところもたくさんありましたが、いろいろなところの方々と話をすることができました。うちの市にも

外国人の方もいらっしゃるのですが、その中で聞いてうれしかったのが、国の名前を出して恐縮ですけれども、ベトナムの方——今、南魚沼市で一番数が多い外国人はベトナムの方ですけれども、いろいろ製造業とかもありますので、それ以外に福祉のほうにも入った方がいるのです。ただ、やはりここから出ていかれました。大変な働き者で評価が高かったそうです。私も自分の身内からも、同じところで働いていたので聞いていました。こう言うては悪いけれども、日本人以上に日本的な接し方というか、気持ちのやさしい接し方をしてくれたそうですが、円安で帰ったのです。今は円安が一番の問題。

今後は見通しとしては、外国人に頼りたいといっても、もう少し長期で見れば、日本は先行して高齢化が進んでいますが、やがて、名前を言うと悪いので言わないけれども、近隣諸国で大変お金のあふ、そして我々以上に高齢化が進むと言われてい——だって一人っ子政策までやったわけですから、そういったところが人材の奪い合いになるのはもう必定なのです。避けられない。

私は外国人のほうに頼れば何とかなると言っている議論を聞いていると、絵空事のように聞こえてならないです。それも大事ですけれども、非常に将来をずっと見越した中では、かなり厳しい逃げ方だというふうに思います。なので、一体どうしたらいいのでしょうか、そういう気持ちで毎日います。

○議 長 19 番・桑原圭美君。

○桑原圭美君 我が市の人口問題を政策にどう反映させるか

かの国は 2025 年問題というのが日本と同じようであって、65 歳以上が 2 億人と言われていいます。今、恐らく日本で活躍されている方々はそちらが近いですから、取られるというのはもう予測ができます。ただ、日本もそんなに人材がいるわけではないので、やはり外国人というのはどこかで考えていく。別な国々もありますし、そういったところで考えていかなければいけないのかというふうには思っています。

次の質問に入ります。最後ですが、少子化対策と出生率の向上のために効果的な支援策は検討しているかということですが、婚活支援は効果があるのかと質問をしようと思ったのですけれども効果が出ていると。当然、広域で考えるべきことでもありますので、今の取組というのは非常に後々効果が出てくるのかというふうに思っております。

やはり高齢者政策も非常に大事ですけれども、どちらかといえば子育て重視の施策のほうで、明るい未来を感じます。子供を増やすための出産育児の支援というのは、先ほど市長もおっしゃいましたが、お金が必要なのか、環境の整備が必要なのかということもありますけれども、各国と比較した場合、お金を給付して子供が増えた国ってほとんどないと。唯一フランスが増えたということですが、フランスはどういう国かと考えると、ほとんど移民の国で、今回もサッカーに出ていますけれども、フランス代表かアフリカ代表か分からないぐらいの国で、そういった特殊事情があったということが分かりました。なので、お金を給付して子供が増えるということはまずないというのがデータで出ておりました。

所信の資料とかを非常によく私は見るのですけれども、子供の出生率とか、保育園の利用

とかを少し見たのですけれども、まず聞きたいのが、子供の数があまりにも減っていて、経営が成り立つか心配なぐらいの状況になっているというふうに私は思うのですけれども、今後、保育園等の統合の計画というのは考えていますか。

○議 長 市長。

○市 長 我が市の人口問題を政策にどう反映させるか

担当部長にと思ったのですけれども、方向性として今やっている。そして、必然的に子供の数がなってきましたので、これはいろいろ考えなければいけない状況にきていると思います。もちろん、学校の再編と同じものを感じています。なので、これからやはりそういうことをタブー視することなく、よく議論をしていくということが大事だと思います。

やはり人口が広がっていった戦後、ずっと広がっていったときにいっぱいにしていったのは当たり前のことであって、人口がそれから減っていくのであれば、それなりに合わせていくと、それは当たり前の考え方だと私は思っていて、言うともた叱られるところもありますけれども、本当のことをきちんとと言わないといけないと思います。これは十分考えてやらなければいけない。その中に保育士さんの数とかもあるわけです。そういうことを先々までいろいろ勘案していかなければならないというふうに思います。

○議 長 19番・桑原圭美君。

○桑原圭美君 我が市の人口問題を政策にどう反映させるか

保育園のほうもそういったことを検討しながらということでもありますので、理解できました。子供を産み育てやすい環境をつくるべきだと、お金の給付ではなくて、というふうに私は思うのですけれども、給食費の無料化とか、住宅の補助とかいろいろあるのですが、一番いいのは資格等の取得、就労の支援は、生涯賃金に関係してくるので、効果があるというふうに個人的には考えていて、そこが若者が生活していける労働環境に配慮した政策は必要かと思えます。

南魚沼市は昼間人口がもう90%を超えている。ほとんどここで生活している方、ここで仕事をしている方が多くて、移動をして仕事をして帰ってくるというのが、なかなかなじまないのかなど。これが世代が変わるとどうかというのは予測できないのですけれども、やはり資格取得等の就労支援は大事かというふうに思いますが、最後にそこ、若者がここで仕事をしていきやすいような環境整備についてお聞きしたいと思えます。

○議 長 市長。

○市 長 我が市の人口問題を政策にどう反映させるか

議員は多分、全般のことをおっしゃっていますよね。このところだけとかではなくて。まさしくそうだと思います。なので、今、様々福祉の関係のほうでも、資格を取っていただく我々としての支援策を打ち出したり、今年から始めている建設業の皆さんのこともそうですね。ほかにももっともっとあるのであれば、やはりそういう観点からやっていくべきだと思います。

ただ、大きなこの人口減の中で、資格ばかりをいっぱい取らせて、がちがちにやっていく

その方向性というのを、どこかでやはり検証しなければならないのではないかと、国で。我々はできませんけれども、そういったところも含めて考えますね。だからもっと副業化がなつてこなければ、大体持ちこたえられないのではないですか、とかあるのですよね。

なので、もう少しフレキシブルに、何か人がいっぱいいたときは資格、資格でやっていったものが、もう少し大まかにまとめられるところはまとめたり、ということを考えますけれども。ただ、今置かれている状況はそうですので、資格の関係のところの施策については、いろいろなところの業界の要望にも非常に耳を傾けて、今、制度設計をしているつもりです。これからもそういう流れは変わらないのではないのでしょうか。

〔「終わります」と叫ぶ者あり〕

○議 長 以上で、桑原圭美君の一般質問を終わります。

○議 長 質問順位 13 番、議席番号 3 番・大平剛君。

○大平 剛君 皆様おはようございます。傍聴者の方にはありがとうございます。今日はいとこが来てくださっています。また、ラジオで聞いていらっしゃる方、映像で配信を見ていらっしゃる方、誠にありがとうございます。市政に興味を持っていただいたことを感謝いたします。

市の空き家対策について

今回、市の空き家対策についてということで質問させていただきます。現在、全国的に空き家の数が大分増えてきているということで、一般質問初日に清塚議員が質問されましたし、この後、寺口議員のほうからも質問があると思います。我が南魚沼市でも今年の 10 月に空家等対策特別措置法に基づく代執行が行われたところがございます。そこにいらっしゃる総務課長が指揮を執ったと思いますが。清塚議員の質問でも出ましたけれども、老人単独世帯というのが 1,800 近くあるということで、それが全部空き家になるというわけではないのですけれども、多分これがかなりの数、空き家予備軍になってくると思います。そういう意味でも、我が市もこれからの対策が必要だと思っておりますけれども、まず、その現状と今やっている対策を伺うものであります。

壇上からは以上といたします。

○議 長 大平剛君の質問に対する市長の答弁を求めます。

市長。

○市 長 それでは、大平議員のご質問に答えてまいります。

市の空き家対策について

市の空き家対策であります。空き家の問題につきましては脅威だと感じております。様々な空き家のパターンもありますが、大変脅威に感じております。市の現状と対策について申し上げます。9 月定例会の補正予算で議決をいただきました、石打地区の特定空家の落雪防止柵の設置工事などの略式代執行については、11 月中に工事が完了いたしました。南魚沼市としては初めてのことであります。

この特定空家につきましては、屋根の雪庇がその建物前面の市道に落下をし——完全に市

道に面しています。ここに落下し、大変な危険な状況になることが長年の大きな問題となっていました。数々の事例がございました。今回実施をした落雪防止柵の設置、また前面屋根の再塗装——何で塗装するのだということですが、どうしても急勾配の屋根が前にありまして、ここに雪がたまるよりも、さらさら落ちてもらったほうが良いと。なので、変な話ですけども、塗装をし直した。この再塗装を行ったことによりまして、これまでの危険な状況を回避するものでありました。この冬も引き続き、現場の状況を確認していきたいと考えております。まだまだ効果はどうかを含めてやらなければなりません。

ご質問の空き家対策の現状と対策のうち、まず、現状について申し上げます。市で把握をしている空き家については、行政区などから管理不全な空き家として連絡があった建物のうち、おおむね1年以上継続して管理されていない建物について、現地確認を私どもで行った上で、継続的に管理状況を確認していく必要のある空き家と位置づけています。この空き家の件数というのが、12月1日現在で市内154件となっています。このうち、そのまま放置をすれば倒壊など、著しく保安上危険となる恐れがある特定の空き家に認定をしているものが、154件のうち、特定空家は14件です。

次に対策についてであります。大きく次の申し上げる3つに分かれています。1つ目の対策としては、空き家の発生の抑制です。空き家の活用策として、空き家バンクへの登録が可能かどうか、空き家の状況を把握するため、年1回の現地調査を市は実施しています。また、令和3年11月に空き家の解体費用を試算するシステムを運用している株式会社クラッソーネと、空き家の適切な管理の促進を目的とした連携協定を締結しました。この連携協定による取組として、市のウェブサイト内にシミュレーターを公開していただき、解体費用の参考見積りの価格の提示が受けられるようになっています。参考にさせていただける数字が出せるようになっています。

対策の2つ目です。この所有者の調査、それと適正管理の依頼、こういう段階から始まっていくわけです。管理不全の建物につきましては、この空家法に基づきまして、所有者の調査を行っています。所有者が判明した場合には、建物の除却または修繕、また屋根雪の除雪などの適正な管理を持ち主に依頼しています。

対策の3つ目であります。これは応急措置と言わせていただきます。災害対策基本法に基づく、応急公用負担等というふうにして、災害が発生し、またはまさに発生しようとしている場合であって、かつ、応急措置を実施するための緊急の必要がある場合、これは危険除去等を行っています。隣接する道路の通行が危険となる場合は、所有者不存在の家屋等の雪の雪庇落としなど、危険除去の措置というふうになっています。

これらの対策については、この12月定例会で議決をいただきました。南魚沼市空家条例により、特に冬になると雪で問題になる空き家に対しまして、条例を根拠にした、きちんとした対応が可能になったということでもあります。大変ありがとうございました。空家法とこの空家条例を組み合わせることで、これまでよりもさらに踏み込んだ総合的な空き家対策を進めてまいりたいと思っておりますので、どうかよろしくお願いをいたします。

以上です。

○議 長 3番・大平剛君。

○大平 剛君 市の空き家対策について

ご丁寧な答弁をありがとうございます。今ほど市長がおっしゃった発生抑制、所有者の調査、適正管理という、私は空き家対策は4つの分野に分かれると思っていて、おっしゃった抑制、それと適正管理。多分、この中に含まれていると思うのですが、ほかにも活用、そして適正な処分、この4つの観点から空き家は段階的な、もしくは複合的な対策が取れると思っています。

そして、空き家対策というのは非常に範囲が広いです。言ってしまうと、担当部署でいえば建設課だったり、総務課だったり、都市計画課だったりとか、もしくは福祉の分野にも関わる問題がたくさんあると思います。なので今回は私はこの4つの項目について、4つの段階について、市民に対する情報提供という面から少し質問させていただきたいと思っています。最後に少し提案もさせていただきたいと思いますが、よろしくお願ひしたいと思っています。

最初、抑制のことですが、これは実は清塚議員に大分、私が言おうと思っていたことを取られてしまっていて、その部分はカットさせていただきたいと思いますが、お許し願ひたいと思います。清塚議員が多分いろいろ勉強されて、他市のいい例をお持ちになられたと思うのですが、その中でおっしゃっていた市報に載せたりとか、死亡届の提出のときに情報提供するというのがあります。それも大変重要だと思いますが、同時に固定資産税の納入のとき、固定資産税納入に関する通知書を毎年送りますよね。その中にも空き家に関するいろいろな情報を一緒に送ったらどうかと思うのです。そういったことはされているのか、もしくは検討されているのか。少しその辺を聞かせていただきたいと思います。

○議 長 市長。

○市 長 市の空き家対策について

情報提供のことですが、固定資産税の納税通知書を送付するときに、啓発チラシを同封したらどうかという部分ですね。令和3年に県外宛での、マンションを除く納税通知書に空き家バンクのチラシを同封したことがありました。この納税通知書を送付する際に、啓発チラシを同封する提案については、所有者に直接啓発できる有効な機会というふうに考えられますので、今後また検討していきたいと考えています。

やはり清塚議員のご質問のときだったでしょうか、いろいろやり取りをしました中に、きちんとやはり伝えていく。例えばあとは相続のとき等々、様々な機会を捉えて、市報、ウェブサイトに掲載するのもいいのですが、それももちろんやりますけれども、もっと直接的にきちんとお伝えをしていくということが非常に大事だと思っていて、前回、この12月定例会のやり取りの中でもほかでも話をしていますが、そのような向きで進めていきたいと考えております。

○議 長 3番・大平剛君。

○大平 剛君 市の空き家対策について

前向きな答弁をいただきましてありがとうございます。やはり固定資産税となりますと、所有者の方、所有権を持っている方に必ず届くものですから、大変な有効は手段かと思いますので、高齢者だけでなくいろいろな面の方に届きますので、ぜひ、検討を進めていただければと思います。

続きまして活用のための、という情報提供でございますが、活用というと大体空き家バンクが出てくるのですけれども、この件についても清塚議員から話があったので、私は深く触れないのですけれども、なかなか空き家バンクも市外というか、移住者向けのものだとも考えています。市内のほうはどうかというと、逆に話も前回出ましたけれども、意外と空き家になる前に古い住宅を売って、新しい住宅を建てたりとか、よくあるのが高齢者世帯になって子育ても終わった、子供が全員外に出てしまっただけで帰ってくる予定もない。こんなに広い家は必要ないから、売ってアパートに住むかとか、こじんまりとした高床ではない平屋の家を建てようかという、そういう方がいらっしゃいます。そういう方は大体出る前に売りますから、売ってそのお金を使って、という感じで売りますから、そうすると、結果的にリサイクルになって、抑制につながっていると思うのです。

問題になるのが、多分この場合、少し古い家とか、市内の需要で考えますと、小学校や保育園に近いところは結構売れたりとかするのですけれども、そこから遠くなったり、もしくは少しスーパーとかから遠いとか、そういうものになるとなかなか売れなくなって、売れないと結局空き家になる。空き家になって管理していればいいのですけれども、段々人が住まないで家というのは急速に傷んでいきます。そういうふうになってくると、今度はリフォームとかが売る前に必要になると思うのです。そういうリフォームとか、市だけではなく、国、県がやっている支援策に対しての情報提供を行っていらっしゃるかどうか、その点を少しお聞きしたいと思います。

○議 長 市長。

○市 長 市の空き家対策について

空き家にしないための意味があって、空き家購入者に対するリフォーム 500 万円以上のところには、100 万円を我々から支援申し上げるということを始めたいわけですが。そういうことも含めて、先ほどの、あとほかの施策があるのではなかろうかということ、これにつきましては担当部、担当課のほうから今どういう形で進めているかということ、情報発信とかです、それについて答えてもらいますのでお願いします。

○議 長 建設部長。

○建設部長 市の空き家対策について

今ほどの件ですけれども、中古住宅のほう、先ほど市長が言いましたけれども、その関係で、住環境の向上及び定住促進を図るためということで、中古住宅のリフォーム補助金という形で、今、実施しております。これについては 500 万円以上のリフォーム工事を市内業者に発注して行った場合には、用途地域内には 100 万円、地域外には 80 万円の補助ということで行っておりますが、一応 11 月末現在で申請が 11 件。11 件のうち、用途地域内が 3 件で、

それ以外が8件という実績となっております。そのほかでございますけれども、今のところ市では中古住宅についてのリフォームということです。これは市報等について情報提供はしております。

以上でございます。

○議 長 3番・大平剛君。

○大平 剛君 市の空き家対策について

市長と部長から説明をいただいたリフォーム補助金は、大変好評でございまして、これがあるからやらないかと、むしろ業者のほうからいろいろ営業をかけたとか、そういうことができている、大変いい制度だと思うのです。市はこういうのでやっていて、市報でやっていますよね。さっきの固定資産税の話ではないのですけれども、今度、こういう制度があります、と固定資産税のほうに入れるとかもしていただきたいと思います。

また、国や県のほうでも何かそういうシステムというか、リフォームとか、もしくは住居環境をよくするための支援策とか、そういう施策があったり、補助金があれば、それもやはり市のやっている事業でなくても載せて、とにかくこういうものがあるから、どれか1つでも使ってやってみませんかと呼びかけるのも私は大切なのではないかと思いますので、この点はどうでしょうか。

○議 長 市長。

○市 長 市の空き家対策について

昨日も質疑のやり取りの中で言ったと思うのですが、いわゆるウェブサイトに乗せて、市報に載せれば終わりというのではなくて、議会の議員の方からもいろいろなご指摘がありました。そのとおりだと思っているのが、空き家ガイドというのか、いろいろなものがきちんと一目で分かって、こういったものがあります、例えば空き家バンクもありますよとかも含めたやつを作ったほうが良いという話を昨日したと思いますし、そういうことで発信していくことは大事かと思っています。

○議 長 3番・大平剛君。

○大平 剛君 市の空き家対策について

そういうものを作っていくというのは大変重要だと思います。その中には市以外の情報も入れていただけるということですよ……（何事か叫ぶ者あり）はい、ありがとうございます。分かりました。

では、そろそろ少し難しいというか、一番面倒なところになってくると思うのですが、今度は適正管理という問題があります。結局、どうしても売れなかったりとか、それは値段の折り合いがつかないとか、買い手がないとか、そういう話になってくると思うのですけれども、なかなか実際買い手が見つなくて、10年も空き家になっているというところもあると思います。ただこの場合、問題になる空き家というのは、適正に管理されていない空き家が問題になってくるわけです。先ほど言いましたように、いわゆる特定空家や、市のほうで空き家認定している154件のものは、多分1年以上継続して管理されていないという条

件がついていると思うのです。

そういった空き家にならないために、空き家をきちんと管理していただくということは大切になってくると思うのですけれども、そのためのサービスというのがうちの市で、民間とか——例えば秋田の湯沢市さんのほうでは、シルバー人材センターのほうで空き家の管理業務の内容一覧というチラシを作って送っているそうですけれども、そういうことをやって、例えば民間と協力して空き家の管理をする、そしてその情報を提供する。そういった仕組みがされているか、もしくは検討していらっしゃるか。その点についてお聞きしたいと思います。

○議 長 市長。

○市 長 市の空き家対策について

今いいですね、聞いてピンときたというか。シルバー人材の話をしました。秋田県の湯沢市ですね。なるほどと思いました。うちのシルバー人材センターさんは——よくチラシをご覧になりませんか。あの中にそういう管理もできます、草刈りをしたり、いろいろなことをやりますと書いてあるのです。ただ、それは恐らく、湯沢町を含めた私ども市民向けではないかな。そういうチラシの配布だと思うのです。これをサービスとしてやってくださっているわけです。

なので、先ほど言った空き家ガイドというか、名前は少しふさわしくないかもしれないですけれども、そういう管理におけるいろいろな情報提供そういったものに、先ほど答弁漏れで申し訳なかったけれども、国や県の施策も盛り込まれていたり、管理上の問題として、こういうことがありますよ、例えば雪下ろしも——こういったところは市があっせんするのは難しいですが、いろいろなところにお問い合わせくださいとか、草刈りのこともとか。それはシルバーさんもやっていることをそこにまた転記をしていくというか、それがやはりいいサービスでしょうね。

自分がその空き家になっているところを持っている、ここから出た長男だとすれば、そういうことがきちんと見られる。これはもちろんウェブサイトでも、そういうベースでもきちんと載っていたりということがいいのでしょうか。これははるかに分かりやすくなるのではないのでしょうか、と思いました。検討したいと思います。

○議 長 3番・大平剛君。

○大平 剛君 市の空き家対策について

ぜひ、市長の思いで前向きにやっていただければと思います。本当に私もチラシの実物をこういうもので見せてもらっているのですけれども、後でお見せしますが、非常に分かりやすいのです、本当に。これで見回り、除草、枝下ろしとか、それが幾らぐらいかかるというのが全部明示されているわけですので、こういうものを見ればすぐ分かるし、どれくらいかかるのかも、見てもらえれば1年間の経費も出てくると思います。

ただ、問題になるのが、例えばシルバー人材さんに全部委託したとしても、シルバー人材さんのシルバーさんは結構働き者ですから、今のところはできると思うのですが、今後増え

ていったときに、やはりそれでは間に合わなくなる可能性とかもいろいろ出てくるわけです。この辺は市が全部やるというわけにはいかないの、例えばNPO法人とかいろいろなものに今後話して行って、この空き家管理の専門、例えばですけれども、それこそ地域の団体さんとか、いろいろなところと話し合って、そういうこともできる団体を今後考えていくとか、空き家に対する問題を考えていくというのも大切だと思いますので、その辺のこともぜひともご検討いただければと思います。もし、この質問——質問なのかどうか分かりませんが、ありませんけれども、ありましたらお願いしたいと思います。

○議 長 市長。

○市 長 市の空き家対策について

すごくいい視点だと思いましたし、このやり取りの中で今思っていることを少し述べると、ガイドブック等ができたとする。そして皆さんにお知らせもする。そして、先ほどからシルバー人材センターの話があります。つい先般も、実はよくいらしていただいて、シルバー人材センターの役員さんといろいろ会話をするのです。ただ、今は働き手がいなくなっています。シルバー人材センターも今、働き手、いわゆる担い手も含めて厳しくなってきたのです。やはりそういうことになってくるのです。

私としての思いは起業家をつくりたいとかですね、起業家はある種の隙間ではないですか。みんなが求めているけれどもない業態とか、新しいところとか、その中の一つが、シルバー人材センターさんがやってくれてもいいのだけれども、変な話、丸抱えの管理をきちんとする人たちが業を起せばいいのではないですかね。私だったら今のこのヒントの中で、もしかしたら事業家だったら、そのセクションをつくろうかと思ってしまうかもしれないぐらい需要が高まると思っている。空き家が増えてくるということは、空き家の管理の仕事が増えるということです。そういうところも起業とかそういうことにつながっていくのではなからうかと思っています。

ぜひ事業をやっている方々がいたり、新しく興そうとしている人がいれば、これらは必ず業として成り得ていくと私は思います。例えば雪掘りのことから。利用者から考えれば、雪掘りはこの業者に頼む、知り合いに頼む、そして草刈りはこちらに頼む、これは物すごく負担ですよ。これらを全部丸ごと。例えばお墓の管理からとか、そういうところは非常に安心できる、もしかしたら新しい業態として生まれるかもしれないですね。例えばシルバー人材センターさんにもこういう話を私はしようと思って、今、話を聞いています。今後、そんなところがあり得るというふうに思いました。

○議 長 3番・大平剛君。

○大平 剛君 市の空き家対策について

ありがとうございます。市長が今言ったように、ある意味、新しいビジネスの種というか、ビジネスを行う場所になるかもしれないということで、例えば起業してそういうことをやっていただいてもいいし、市長が言ったように新たなセクションをつくって、そういうことをやる企業さんが生まれるかもしれない。

ある意味、そういう社会の起こってくるいろいろな問題に対して、企業の側からそれを商売にして、ある意味活用しようという考えも当然必要だと思いますし、そういうこともあっていいと思います。ビジネスチャンスにつなげるためにも、やはり逆に今こういう問題が市であるからというのを広報して、それを知った人がそれに対する商売を考えようというものにもつながると思いますので、広報や情報提供は大変重要だと私は考えます。

その上で最後のほうになっていきます。今度は適正処分です。これが実は一番大変だと思うのです。というのはなぜかという、よく言われることですがけれども、何でも物を壊すのにそんな金をかけなければならないのだ、とよく言われます。気持ちは分かります。でも、普通に考えれば金がかかるのです。だけれども、なかなかそれだけの金を皆さん使いたくないというのが人情だと思います。何かを建てたりとか買うのだったら、お金を使うのはいいのでしょうけれども、わざわざ自分の持ち物をなくすというのにお金を使うのはどうかというのは、確かにあると思います。

また清塚議員の名前を出して申し訳ない。清塚議員のほうから補助の話もありました。また、そういう解体に関して国の支援もいろいろありますけれども、そのほかに県や市のほうの、こういうことをやっていますというような、これもまた情報提供がまずあったら、もしくは考えていらっしゃったら教えていただければと思いますので、その点をまずお願いします。

○議 長 市長。

○市 長 市の空き家対策について

ご質問にお答えします。これは一般質問の初日、清塚議員のときにも少し答えていると思うのですが、所有者の管理が行き届かない危険家屋の状態にならないうちに、空き家を解体する方向へ——あまり使いたくない言葉ですが、そちらのほうに誘導するというか、この補助制度の必要性は非常に感じています。複数の制度についてやはり精査をして、有効な施策につなげていければというふうに考えています。ここをどうやっていくかというのが非常に大きなテーマになってくるのではないかと思います。

先ほどの前段の話の、段階だってやはりあると思うのです。空き家でもいろいろな空き家がありますので、こういったところを国県の制度等も含めたり、いろいろな部分があると思うのです。公平感を持ってやらなければいけないし、この辺のところは十分検討していきたいというふうに考えています。

○議 長 3番・大平剛君。

○大平 剛君 市の空き家対策について

清塚議員のときに市長がお答えになったと思うのですが、空き家解体推進法に基づく補助とかもあるのですが、あれは確か空き家になってから2年ぐらいでない駄目なので、そうすると10年たった空き家では適用されないわけです。そういうこともありますし、やはり解体する費用もかかるのですが、解体した後に、当然行政の方々が一番よく知っていると思いますけれども、固定資産税が——家が建っていると住宅特例があると。

だけれどもそれがなくなってしまう。そうすると結構固定資産税が、住宅が建っているときと、空き地になったとき、建物がなくなったときは、かなり変わってくるということもあると思います。

ただ、特定空家になった場合、その住宅特例が消えるのです。だからそうになったら逆に金がかかるといこともきちんと情報提供しなければいけない。その前に何とかしなければいけませんよ、と言うのも大切だと思います。また、例えばですけれども、ほかの市でもやっていたらしゃる、例えば見附市さんとかがやっていたらしゃるのですけれども、空き家を除却した後の固定資産税を減免するというやり方もあると思います。これは私はいいなと思ったのですけれども、正直な話をしますと、財政的にいいなと思ったのです。

除却の補助費という、今までなかったところにつけなければいけないわけですが、固定資産税の減免ということは、今まで入ってこなかったものを、結局5年ないし10年、もしくは2年とか期限を区切って入ってこないだけなので、うちの市の財政的にやさしい方策になるのではないかと考えています。やはり調べるといろいろな市のほうで、見附市さんは確か2年だと思うのですけれども、ほかは5年であったり、10年であったり、もしくは5年間は住宅特例と同じ免除をして、そこから段々元の税制に段階を経て戻していく、そういうのがあります。ぜひ、これもいろいろな事例がございますので、市のほうでも研究なさっていただいて、これをやるか、もしくは清塚議員がやられたように、除却の費用の補助と合わせ技で進めるか、そういうのを考えていったらいかがかと思っておりますので、その点についてありましたらお願いします。

○議 長 市長。

○市 長 市の空き家対策について

今、見附市さんの例を挙げられました。確かにそのとおりで、見附市さんにつきましては、この特定空家等の所有者が建物の解体撤去、または補強補修工事などの措置を実施した場合、2年間住宅用地の特例の規定に準じた軽減額を減免する制度を設けています。これはいいやり方ではないかという話ですが、かなり慎重にやる必要があると私もは思っています。見附市さんをどうのこうの言うわけではないのですが、多分、その例だけだと思うのですけれども、踏み込んだのだらうと思います。

やはり税のものの考え方、租税の法律主義、また租税の公平主義、これが2つの大きな原則があります。こういう中で見て、照らし合わせて、これはある種、市税の減免措置というのが、形を変えた財政支援。これはなかなか慎重に取り扱う必要がある。例えば透明性の問題ですね。問題を解決するためにいろいろやらなければいけないことはよく分かっているのですけれども、これはちょっと前のめりになり過ぎると、私はうまくないかと思っております。今、会話をしているところです。

なので、決してこれはやらないとか、そういうことを言っているのではなくて、もう少し慎重にやらせてもらいたい。そしてこれに替わる違うやり方で何かやれば、租税の本来の先ほど言った2つの原則のところ、そこにいかなくても違うやり方がないかとか、いろいろ

考えてみたいと思います。

ただ、方向性として、やはりこういうことをなるべく促進して、空き家をきちんと管理していかないといけないということはよく分かるので、こういうところに考えを及ぼしながらやってみたいと思っています。今のところ、私どものところでは、ご提案というか、見附市のような形という話がありましたが、今は踏み切れる用意をしておりません。

以上です。

○議 長 3番・大平剛君。

○大平 剛君 市の空き家対策について

はい、分かりました。確かに公平性の観点は非常に大切だと思います。今後どこまで空き家対策に市の様々なリソースを割くかという問題もあります。この中でいろいろと市内で検討していただいて、やはりでも将来的にこういう空き家が市の問題になるのではなく、何とか解決して付き合っていける、もしくはさっき言ったようなビジネスチャンスになるような考え方に持っていけるように、ぜひ。またそのためにもやはり情報提供をして、市民の方がいろいろな選択肢の中から選べるようにするというのが、一番私は大切だと思いますので、ぜひ、その辺で今後も検討を続けていっていただきたいと思います。最後になりますが、何か市長のほうから所感等がありましたらお願いしたいと思います。

○議 長 市長。

○市 長 市の空き家対策について

言われているとおりだと思います。空き家の対策は全国的な問題であります。ここでも何度も言っていますが、うちはその大変な課題に加えて、やはり、重い雪が降ってくるというところを含めて、全て空き家は大体道に面しているのが当たり前でありまして、市道等々、県道、国道もあるかもしれませんが、市道が多いと思うのです。そういう意味では、大変住民の皆さんの安全、安心に直結する問題に発展することが多い、こういったところをやはり事前に回避したり、また出てきたときには果敢にきちんと対応していくということが課せられると思いますので、一生懸命取り組んでいきたいと考えております。

以上です。

〔「終わります」と叫ぶ者あり〕

○議 長 以上で、大平剛君の一般質問を終わります。

○議 長 ここで休憩といたします。休憩後の再開を11時10分といたします。

〔午前10時57分〕

○議 長 休憩を閉じ、一般質問を続行いたします。

〔午前11時10分〕

○議 長 質問順位14番、議席番号14番・寺口友彦君。

○寺口友彦君 傍聴者には雪の中おいでいただきありがとうございます。議長より発言を許されましたので、通告に従い一般質問を行います。

1 人口減少の中での医師確保について

今回は4項目であります。まず1、人口減少の中での医師確保についてであります。医療のまちづくりに関する骨太の全体計画が示され、ゆきぐに大和病院の現地調査を含め、健診施設の集約化、及び城内診療所の市民病院附属診療所化などが担当委員会に示された。そのための費用が今議会初日に補正予算案として上程された。また、令和4年度上半期病院事業収支概要が示され、医業収益と医業費用の差引きでは、大和病院が3,791万円のマイナス、市民病院は2億231万円のマイナスと報告が出ている。

魚沼地域2次医療圏再編が進んでいるが、民間病院病床数減少と、開業医廃業は経営と大きく関わりがあるので、なかなか予測できないこともよく分かってきた。しかしながら、開業医の開院が3件あった。人口が減り、患者が減る中でも、民間の力は借りなければいけない。官民一体となった医療サービスを考えたときに、開業医の開院や事業継承に市が助成金を出すことを打ち出し、民間の力をさらに活用していくことが必要ではないか。

かかりつけ医を持つことが健康寿命を延ばす最良の策だと言われているが、身近な開業医がその役割を担っていると考えている。医療サービス提供を官だけで考えるべきではない。そこで、医師不足解消のため、民間診療所の新規開設、事業継承に対して助成金支出を考えるべきではないか。

以上で、壇上よりの質問を終わります。市長にはいつにも増して、簡潔明瞭な答弁を期待するものであります。答弁内容によりましては、質問席にて再質問を行います。

○議 長 寺口友彦君の質問に対する市長の答弁を求めます。

市長。

○市 長 それでは、寺口議員のご質問にお答えしてまいります。

1 人口減少の中での医師確保について

まず、大項目1点目のこの人口減少の中での医師確保であります。医師不足解消のため、民間診療所の新規開設、事業継承に対して助成を考えるべきではないかということでありませぬ。医療の問題は最重要課題の一つと考えておりまして、地域医療の中心となるべき開業医の皆さんのクリニック等の確保は、将来にわたる重要な課題だと考えております。議員の言われるとおり、平成27年度の魚沼医療圏の医療再編以来、新たに3つの診療所――先ほど申し上げました診療所が開業する動きはあったものの、全体的には市内の診療所は減少傾向となっておりまして、今後も開業医の高齢化に伴う事業継承が懸念されるところであります。

また、診療所が極端に少ないこの地域において、外来の患者さんが公立病院へ集中する傾向となっているということは否めませぬ。入院や手術に充てられるべき医師のマンパワーを外来診療や、また在宅及び特別養護老人ホームなどにも振り分けざるを得ない状況というのでも生まれております。

そうした状況を踏まえ、市民の皆さんの医療ニーズに応えるとともに、市内の医療機関や介護施設、またそれらと機能分担及び連携を深めるために、市民病院のほうでも、今年4月から第3病棟を地域包括ケア病棟へ転換したところであります。今後も市立病院と開業医の先生方が連携をして、将来にわたって継続的な医療提供体制を構築していく、そのことが市

民生活の安全・安心を支える基となると考えておりました、新たな診療所の開業を促進できるよう、医師会の皆様方の意見も踏まえながら、助成金の方向性については、検討してまいりたいと考えております。

私も実はずっと考えてきていました。この間、3つの開業医の皆さんが立ち上げていただいております。少し遅れ感があったということも否めないところも含めて、ただ、今、医師の働き方改革等の問題もある中で、喫緊の課題であるというふうに考えているところであります。

加えまして、医療を行っていた場所がなくなるということが、その地域にとって空白も生み出す、こういったことをやはり回避していくということが非常に重要だと思います。加えまして、そういう志を持っている先生方が、飲食業でいえば居抜きというような言い方をよくしますが、施術資源といいますか、全ての機器がそろったりしているわけでありまして。こういったところをそのまま患者さんの圏域圏、そこを引き継いでいくということは、誠に今、求められる姿ではなかろうかと本当に思っております、このことについては十分検討していきたいと考えております。

以上です。

○議 長 14 番・寺口友彦君。

○寺口友彦君 1 人口減少の中での医師確保について

市長のほうから郡市医師会と連携をしながら、そういう方向で検討してまいりたいという、非常に前向きな答弁をいただきました。市長はご存じのように、隣の十日町市では既にこれを行っておりますし、医師会の情報の中では、北海道の美深町というところでは、土地建物、医療機器、人材確保の補助、経営安定化支援、最大 8,500 万円、大変大きな支援をするということで行っていても、なかなか医師確保は難しいという状況があります。そうすると、今、市長が居抜きというふうにおっしゃいました。うちの近くでも高齢になられた医院が1つ閉院をして、更地になってしまいましたけれども、もう一つについては、非常勤で山の向こうのほうの病院に週に一度行っていらっしゃるのかな。その診療所がそこに残っているというところもあります。

市内のほうの医師の年齢を少し調べましたけれども、体力的に 80 歳まで開業医でやると、かなり厳しいのだろうという感じがしました。これはやはりそういうお金を出せば来るものではないと言いながらも、こういうところで市が一生懸命、官と民と一緒にやるので、何とかやりませんか、来てくれませんかとかいうことを発信することは、非常に大切だというふうに思っています。そこでできればもう来年度予算の中で、これが組めればいいと思っていますけれども、そういう時期的なものについての市長のお考えを伺います。

○議 長 市長。

○市 長 1 人口減少の中での医師確保について

本当に隣の町、ほとんどいろいろなところで取り組んでいます。それ以外にも医療は津南町のやり方とか、医師確保のやり方とかいろいろ言われています。本当に病院が存在しない

ような地域もあるわけです。こういったところのこともあります、我々はよそばかりではなくて、ここにおける必要なことをやはりやっていかなければいけないと思うのです。こういう中では、来年度予算という話がありましたが、それをここで私が明言することはできませんが、先ほど言ったとおり、喫緊の非常に重要な課題であるということで答弁しておりますので、そこをお酌み取りいただきたいと思います。

○議 長 14 番・寺口友彦君。

○寺口友彦君 1 人口減少の中での医師確保について

郡市医師会とは恐らく月一度ぐらいは会合を持たれて、いろいろな意見交換をされていると思いますので、できるだけ早期に。こういう補助金を出したからといって、すぐに医者が来るものでもありません。しかしながら、今現在開業なさっている先生方はそういうものがあるのか。では息子や娘にひとつというように思っただけであれば、私はそれはいいことだと思っています。時期的なものでいけば、本当に速やかにやるべきだと思っていますので、その思いだけ伝えて1 番についてはこれで終了いたします。

2 雪冷熱を利用した雪発電について

次に2 番目に雪冷熱を利用した雪発電についてであります。11 月 14 日に南魚沼市民会館で第 37 回雪シンポジウムが開かれ、405 人の参加があったと報告されています。雪の産業化と脱炭素社会に向けての有意義な会であったとも報告されています。市は雪冷熱の利用について研究をしていますが、雪発電については全く手つかずであります。長岡市では太陽光発電パネルを縦型にして、積雪時でも発電する工夫が示されました。北海道の旭川市でも太陽光パネルの両面発電で、積雪時でも発電する工夫が研究されております。そして青森市では、廃校になったプールを使って、その雪冷熱発電の研究に取り組んでいる。この 12 月から電気通信大学と一緒に実証実験を始めると。青森市の例は大いに参考すべきであります。

そこで、旭川市や青森市の例に倣い、雪発電研究に踏み込む時期ではないか伺います。

○議 長 市長。

○市 長 2 雪冷熱を利用した雪発電について

寺口議員の2 つ目のご質問、雪冷熱を活用した雪発電について、旭川市や青森市の例に倣い、雪発電研究に踏み込む時期ではないか、こういう具体的な議論ができることをうれしく思います。本当にまさにそのとおりでありまして、こういったことですね。この雪冷熱の活用につきましては、繰り返しになってしまいますが、これまで東京オリパラ等での活用を目指した取組を契機に、段階的に現在も様々な角度から研究・勉強を継続していることは、ご承知のとおりだと思います。

その一例として、雪の保存方法、また遠隔地への運搬・利用方法の研究、夏季のスポーツシーンにおける体調管理等々、暑さ対策等の研究の協力——大学ともやっています。また、雪室の利用の促進による付加価値化、また優位性向上といったような、再生可能エネルギー熱利用施設の利用拡大を目指す検討などを、幅広く今やっている状況。ただ、議員ご指摘の発電のことについては、まだ踏み込んでおりません。

ご提案の雪発電の研究ですが、今ほど議員がお話のとおり、電気通信大学とスタートアップ企業が、青森市との官民連携により、積雪発電の実証実験を開始したというふうに聞いております。これは、集めた積雪を利用して、伝熱管を通して得た冷たい温度と、太陽光などから得た温かい温度の差を利用して発電を行うものと伺っています。間違いはないでしょうか。

具体的な内容はまだ研究不足で把握しておりませんが、以前からある技術の海洋温度差発電、海洋における海の発電の地上版みたいな位置づけではなかろうかというふうに思います。この海洋温度差発電では、文字どおり海の表層部の暖められた海水の温度と、深層部の冷たい温度を利用して発電する技術ですが、国内ではまだ実用化がなかなかされていない。研究を開始しているというところですが、これからの技術ということですが、雪冷熱の可能性という意味では大変柔軟な発想であるとも考えています。恐らくこういうところにやってくるでしょうと思います。

旭川市での太陽光パネルの両面発電などの話も議員からいただきました。これは既に実用化されています。これらの雪国の利点を生かした研究、今までは太陽光は雪が上に積もるからとか、様々ありました。周りがたくさん雪になるとかありますが、今は窓そのものがもう発電になっているとか——縦型ですけれども。こういったことがもう伝えられています。我々はさきに健友館の話もいたしました。ここでZEB対応をやっていくという話もしました。この中には検討材料に挙げております。様々なことにチャレンジしていく、そういう道筋をやはり我々が踏んでいくべきだと思っております。

当市の雪を利活用する研究は、まだ今始まったばかりという状況でありますけれども、これらの事柄に関心を持って、そして我々の取り組んでいるということの姿、また姿勢に対して、多くのところから今、雪冷熱利活用については、私どもが想像していた以上に、様々なご提案や、また一緒に取り組みがいがある自治体とさせていただいているのでしょうか、そういうことの流れが出始めているということ、ぜひここでもお話をしておきたいと思えます。細かいところは全部申し上げませんが、この雪発電の研究も恐らく我々はやがて取り組むことになってくるのであろうというふうに考えております。

以上です。

○議 長 14 番・寺口友彦君。

○寺口友彦君 2 雪冷熱を利用した雪発電について

市が太陽光パネル設置の条例をつくと、補助金を出すというときにも、長岡技術科学大学の先生からおいでいただきまして、訓示を受けました。そのときにも「雪国だからこそ太陽光発電は効率であるのだ。太陽光パネル自体は夏場の高温になると、発電能力が半減をする」と先生からも教えられて、それこそまさに雪国の発電だろうと思っていたわけです。ところが、この青森市の例を見たら、雪発電ですから、まさに雪で発電をするということですから、非常にびっくりをしました。

今、市長がおっしゃったように、これに対して非常に大きな関心があるということでありますから、そうすると恐らく連携協定を結んでいる長岡技術科学大学でも、多分それを研究

なさっている、あるいはそれに関心を持っていらっしゃる先生がいらっしゃるのだというふうに私は思うのです。であるので、市としてはまず長岡技術科学大学と少しそういうところのお話をして、こういうところの研究を進めたいのだがという話を進めたらどうかと思っていますけれども、市のお考えはいかがでしょうか。

○議 長 市長。

○市 長 2 雪冷熱を利用した雪発電について

雪の勉強会を今設置して、いろいろな話をしています。この中で話される内容は非常に多くありますが、目下、この発電のところに至らないところの話をしていますが、これはもう盛んにいろいろな議論ができる場でもありますので、今後、この雪の勉強会はそのメンバーも増やしながらか、また実用化を図っていくということからも、違うそれを活用できる業種の皆さんからの参加もさらに増やしていく必要があると思っています。

こういう中でもう示されているわけなので、これらについてもやはりアンテナを張ってやっていく必要があるのです。長岡技術科学大学さんだけに限っているということでもありませんし、我々としてはいろいろなあまた様々な皆さんと、今つながり始めてもいるので、こういう中から広角にアンテナを張って、そしてつながりをつくりながらやっていく中には、必ずこの問題を話していくときはあると思います。そういう中で進めていきたいと思っています。

○議 長 14 番・寺口友彦君。

○寺口友彦君 2 雪冷熱を利用した雪発電について

雪の勉強会の中で、いろいろな提案等が多分あると思います。逆に私は市のほうがこういう提案をして、雪発電ということについて、それこそ全国に発信をして情報を集めていく。そういう方にまた雪の勉強会に入っていただくという方向も示していただきたいのです。そのお考えはどうでしょうか。

○議 長 市長。

○市 長 2 雪冷熱を利用した雪発電について

先ほどから答弁しているとおり、このことについて、このことだけを言っていくというわけではないですが、雪の利活用の中で、エネルギーのことも語っているわけでありです。この中においてはきちんとそういうことは示すときがやがて来るだろうと思います。

ただ、先ほど言っているように、今はこの中で集中的にやっているのは、雪室的な部分の冷熱の在り方を研究もし、そして目下、これから公共施設にそれをもう使うという方向性を示してやっているわけなので、今現在はそういう集中的なところがありますが、この中においても種まきを始めていきたいというふうに思います。必ず我々のところに手を貸したり、知恵を授けてくれる方が出現してくると思います。

○議 長 14 番・寺口友彦君。

○寺口友彦君 2 雪冷熱を利用した雪発電について

この雪の勉強会の発信の中でですけれども、恐らく全国の業者、あるいは研究者たちがじっくり見ていただいていると思っていますのです。ですので、最初はオブザーバーかもしれま

せんけれども、ぜひともそういう方を入れて、雪室、雪冷房、それは置いておくわけではありませぬけれども、やはり消えてしまえばただの水なのです。この処理費に物すごくコストがかかる。同僚議員からも出ましたけれども、除雪費、大変なお金がかかると出ている中で、これを本当に発電に利用するという発想自体が、なかなか最初は理解できませんでした。

理解できませんでしたけれども、そういうことを考えている方が全国に、あるいは国際大学も含めて世界に広げていくと、恐らくいらっしゃるのだらうと思います。そういう方たちの知能をこの南魚沼市に集めて、雪の勉強会が逆に今度は雪を使ったあらゆることをやるといふ、そういう発信基地になるということまでやっていただきたいという思いがありますけれども、それについての市長のお考えをお聞きします。

○議 長 市長。

○市 長 2 雪冷熱を利用した雪発電について

雪の勉強会では、今回いろいろなご意見をいただきました。その中で私がそのとおりであると思っている一つがあります。決して今回の雪のシンポジウムのテーマだけが 100 点ではありません。何を言いたいかという、南魚沼は塩沢駅の裏側に、JR——当時の国鉄から続いてきた克雪のための、日本でも大変その後、積雪地域の雪の管理、克雪の部分、電線の例えば・・・とか、いろいろなことを研究した研究所があそこにまだ存在しています。

逆に言うと克雪の観点が我々は少し今回の雪のシンポジウムには盛り込まれておりませぬ。これから将来的なところは話をしました。こういった意味からも、当時克雪のためにやっていた内容が、あそこに研究所があるという我々は輝かしい歴史というかそういう財産が——今はJRさんですけれども、あります。こういう中で、雪国の代表として克雪から、克雪も含めながら、両方私は同じテーマだと思っているのですけれども、雪を生かしきるといふか、利用していくといふところの、そういう学術的研究の、私としては聖地といふ言い過ぎですけれども、雪国の我々は代表であるからこそ、ここにそういう知見なり、学術的な見地なり、そういったものが集積されていく場所となることが、一つの最終形ではなかろうかと思っています。そういう意味から申し上げました。そういうことを目指したい。

○議 長 14 番・寺口友彦君。

○寺口友彦君 2 雪冷熱を利用した雪発電について

そういう方向に動いていると言いながらも、今回、本当に雪発電という、大変な発想をなさっている方がいらっしゃるのだということ、これはぜひとも我が市に来ていただいて、一緒に研究をするということにつなげればと思っております。2 番目の質問は終わります。

3 水道施設を利用した小水力発電について

3 番目、水道施設を利用した小水力発電についてであります。令和 4 年度 10 月末現在での配水量、有収水量、有収率が報告されている。485 万 6,989 立方メートルを配水し、有収は 391 万 1,492 立方メートルであり、有収率が 80.5%と、昨年時と比較して 1.5%悪化をしている。新設工事として中之島地区非常用水源送水管布設工事など、新設事業が 4 件発注をされている。全国では水道施設の送水管、配水管を接続し、水流を利用した小水力発電が実用

化されている。管の間に発電装置を設置するだけの簡便な工事で電力が発生する。発電した電力は水道施設で利用するのがほとんどであるが、売電も行っている。

施設整備費を公が負担する場合だけではない。大阪の有名な空調機械メーカーでは、施設整備は自社、民間が自費で行い、自治体などに売電するというやり方で、全国に実績を伸ばしている。畔地浄水場を中心とした地域別水源方式での送配水工事が本格化する中で、水道施設の新たな利用方法として、魅力ある小水力発電である。

そこで、全国で実用化されている水道送水管・配水管を利用した小水力発電を考える時期ではないか伺います。

○議 長 市長。

○市 長 3 水道施設を利用した小水力発電について

寺口議員の3つ目のご質問です。水道施設を利用した小水力発電について。全国で実用化されているこの水道送水管・配水管を利用した小水力発電を考える時期ではないかということとあります。全国の水道事業者の中でも、小水力発電は再生可能エネルギーの一つとして大変注目されています。これまで以上にまた、電力の高騰とか今いろいろなことが言われて、加速化するように思います。導入が進んでいる地域もあるため、私としては以前から関心を持ち、魅力を感じているところであります。

既に南魚沼市には——この水道の施設と言っていると思うのですが、五城土地改良区さんの発電所がございます。非常に先駆的な取組だったと思いますし、今も大変な稼働をして地域を潤しているということとあります。これまでの小水力発電は、これはやはりコストが高くて、設備規模も大きくなるというために、よりよい設置環境、例えばですが、水量、そして落差、こういったところが整っていないと、導入にはなかなか難しいという条件があったと思います。

南魚沼市でも平成24年に畔地浄水場の既存施設を利用した、小水力発電について検証を行っています。設備投資費用とこのFITを利用した売電収入を比較した、そういうことをやっております。結果、設置後20年間では収益を得ることができないという判断が、平成24年の調査検証ではそういう結論になっていました。

しかし、その後に、高効率——効率が高まってきた、そして低コストになってきた。また、省スペースというような小型の水力発電システムの開発が著しく進んできているという状況。発電出力100キロワット以下のマイクロ発電設備を水道施設に設置する事例が増えてきている。そして県内では上越市の柿崎川浄水場に設置をされてきています。

また、現在の電気動力費の高騰は、水道事業経営に関わる重大な懸念にもなっています。最も消費電力量が大きい畔地浄水場では、令和3年度から浄水処理方法を、ご存じのとおり2系列から1系列に運転を切り替えました。恒常的な消費電力量を削減し、これは効果を上げていますが、電気料単価の値上げによりまして、支出費用の総額は、今、逆に増える結果となってきています。

多くの施設や設備を抱える水道事業者にとって、動力費の負担額の節減、また災害時を含

めた電気、また電源の調達の方法は、重要視すべき点であると考えています。これらもありまして、関心を持って今進めていきたい。私が市長に就任後6年たちますが、この間も小水力等々、または水道本管に対するそういう提案等々も少なからずありましたが、先ほど言ったような結果から、当時は踏み切ることができなかった。現在、尻に火がつく形については申し訳ないのですが、逆に言うと、今、自然再生可能エネルギー的なそういう発想、脱炭素も含めたそういう視点に立てば、我々がやはり検討していく姿勢を持たなければならないと今、思っているところであります。

○議 長 14番・寺口友彦君。

○寺口友彦君 3 水道施設を利用した小水力発電について

関心を持って進めていきたいという市長の答弁でありましたけれども、前の畔地するとき、平成24年のときでしょうか。当時の市民クラブのほうで、横浜市であったり、それから岩手県の広域水道事業であったり、遠野市であったり、少し見させていただきまして、そこにはほとんどその当時、小水力ではないですけれども水力発電がくっついていました。非常に大きなものでありましたので、これからそれを設備するのは大変お金がかかる。ただ、電気料と差引きでどうかということで提案をしたということがありまして、実際に水道課のほうでいろいろと調査していただいたという経歴がございます。

そうこうしているうちに、ここにきて大阪のほうのところ、実際いろいろなところが、まだ現地には行っていませんけれども、非常に簡便な工事で電気を発生させるということでありました。人口減少の中で、恐らくこの南魚沼市も水道を飲む人口、水道人口がどんどん減っていくわけでありますので、年間700人から1,000人ぐらい。新しい水道料金体系が5年間でしたけれども、5年間でいけば5,000人ぐらい水道を飲む方が減っていくと聞いています。そうすると料金収入が当然落ちてくるだろうということが予想されます。

そうした場合に、水道事業の新たな考え方として、安全安心な飲料水を提供するということのほかに、水道という、水という資源エネルギーをどう使っていくかというところが、今度は大事になってくるかというふうに私は思っています。そういう意味で、市長の、関心を持って進めていきたいというのは、非常に期待をするものですが、そうすると来年度のほうにあたって、それこそどういような地域別配水方式になるか分かりませんが、配水管の位置等々も畔地からの落差を考えたり、あるいは今やっている塩沢のほうの山から下へ下ろすと考えた場合に、非常に多くの適地が私はあるというふうに思っている。できれば早期に、来年度からそういうところの調査を進めてもらいたいのです。やるべきだと思っておりますけれども、そのお考えについてどうでしょうか。

○議 長 市長。

○市 長 3 水道施設を利用した小水力発電について

直ちに期限を切られるのは、ここでの回答は詰まってしまうのですけれども、先ほど言ったとおりです。関心を持って、これは調査、研究に努めていきたい。水道事業のほうもそういう思いはずっとあると思っておりますので、これらについては期限を切ることを約束はできません

んが、大変高い関心を持ってやっていきたいというふうに思っています。

以上です。

○議 長 14 番・寺口友彦君。

○寺口友彦君 3 水道施設を利用した小水力発電について

議会の中でも水道料金が低いということで、料金体系はどうかということはいろいろ議論をされていますけれども、私はこれからの水道事業、水道事業そのものというのはどうあるべきかということ、やはり担当課のほうで早速もう研究していただきたいのです。工事がどうなる、こうなるではなくて、やはり水をエネルギーと考えて、どういうふうに使っていいかということが私は必要だと思っています。

期限を切ってなかなか進めるということではできないと、それはそうだと思います。しかしながら、内部とすれば私はできると思うのです。それは地域別の配水方式で新しい送水管、配水管を設置するわけですから。これにこういうふうにつけたらどうかということ、私は来年度研究するぐらいはできると思うのです。

ですので、市長のほうにそうだと思うのであれば、私は担当部署のほうからも、市長から聞いてもらいたいのです。工事をやるのですから、当然そういう調査をするべきだと思いますけれども、いかがでしょうか。

○議 長 市長。

○市 長 3 水道施設を利用した小水力発電について

先ほど答弁したことにも重なりますが、十分に検討をさせてもらいたいと思います。

○議 長 14 番・寺口友彦君。

○寺口友彦君 3 水道施設を利用した小水力発電について

市長のほうに十分に検討していきたいということであれば、担当部署に振らないわけでありますから、これ以上聞いても同じ答弁かと思っていますけれども。何度も言いますけれども、水道事業自体が安心安全な水、飲料水の提供ばかりではなくて、やはりエネルギーと考えた水道事業ということを考えて、今後 30 年、40 年、50 年どうするのだということを本当にきちんと考えて、来年度から本来であればこういう研究を進めていくという方向に踏み出すなんていう強い答弁をいただきましたのですけれども、これ以上の答弁は変わらないだろうということですので、3 番目の質問は終わります。

4 若者の移住・定住のための空き家対策について

4 番目、若者の移住・定住のための空き家対策について。同僚議員のほうから、空き家対策を 2 名の方からしていただきました。私は若者の移住・定住というところに絞ってお聞きをいたします。空き家対策の条例が今定例会初日に上程されました。国の上位法に合わせて、空き家の定義としては 4 つに分類をされております。条例ができたからといって、解体、再利用が進むわけではない。ロシアによるウクライナ侵略戦争による燃料高騰が、解体費高騰に拍車をかけて、解体が進まない大きい要因だと考えます。

市ではクラッソーネという解体費簡単見積りを始めたが、効果はいま一つであると考えます。

土地を利用するために、優良地を確保するために解体を進める必要がある。普通の一軒家で解体費用が 300 万円越えはよく聞く話であります。家自体が大きいのも費用が高くなる要因であります。費用の一部を助成して、解体しようという意欲を刺激する必要があると考えます。

また、輸入材の不足により、新築費用も高騰を続けている。克雪住まいづくり支援事業が昨年より 4 件減っています。そういう報告を見ると、若い人が一軒家を持ちたいという意欲は弱くなっているのかと心配をしていました。ところが、昨年私の近くで空き家を解体し、広い土地を 3 つに細分して販売したところ、すぐに売れました。既に 3 軒の家が新築され、子供のいる若い家族が居住をしております。新築よりも手頃な大きさの家の改造で十分と考える若い人もいます。

市の改修に対する支援金は、空き家家財道具処分費支援が上限 20 万円、住宅改修費補助金が 10 万円、中学生以下の子供がいたら 15 万円であります。空き家購入や改修に対する補助金増額を考える時期である。これはあくまでも、若者の移住・定住と——普通の空き家をどうするかということの中の若者の移住・定住ということでお聞きをしています。そこで、空き家対策を移住・定住策とつなげるために、空き家解体費への補助金創設と、空き家再生費用への補助金増額を考える時期ではないか伺います。

○議 長 市長。

○市 長 4 若者の移住・定住のための空き家対策について

それでは、寺口議員のご質問にお答えします。4 つ目の若者の移住・定住のための空き家対策。空き家対策を移住・定住につなげるために解体費の補助金制度の創設、そして、空き家再生費用への補助金増額を考える時期ではないかということです。この 12 月議会で議決いただいたこの空家等の適切な管理に関する条例、空家条例ですが、この条例の施行と合わせて補助制度というご質問であろうと思います。空家法及び空家条例では、所有者等の責務として、「その所有する空き家等が周辺的生活環境に悪影響を及ぼさないように適切な管理をしなければならない」と規定していますが、その適切な管理については、解体という選択肢も当然のことながら入っているかと思えます。

今ほど新しいクラッソーネの話とか、なかなか効果が上がるのかと。ただ、やはり意識づけとして、細かいところまで全部出るかどうか、高騰分も含めてまだ読めないところもあるでしょうし、ただ一定の——あまり駄目だとすぐ言わずして、やはり踏み出すというところが大事だと思うのです。まずそれについて、またこれかも精度も上がっていくでしょうし、ぜひ見守っていただきたいと思っています。

今ほどのこれは確か上一日市地区の例だったでしょうか。空き家を解体した土地が若い世代の新居の底地、地べたとして生まれ変わったという事例についてであります。所有者の方が管理に困って、管理不全の特定空家となる前に、自ら建物を解体という決断をしたことで、周辺で生活をする方の不安がなくなったこと、さらに空き家が存在した場所が若い世代の活気のある場となってよみがえったという、これは本当に好循環になった事例だと思います。非常

にこういうことは喜ばしいことだと思います。

解体費用の捻出が難しいということから決断に至らず、例えば、遠方にお住まいの所有者の方が、時々管理に来て対応する状況などももちろんありますが、このような状況では、その方の高齢化とともに、いずれ管理不全の状況になることが懸念されていると思います。よく、例えを出して悪いですけども、私どもぐらいの世代が一番そういうところにいるのではないかと思っていますのです。同級生なんかも東京など様々行っています。いつも私に会うとこういう話をしてくる。親2人を残していると。そしてお一人のほうの親が亡くなって、今はお母さんが独り暮らしだとか、そういうことが来ます。

いずれにしても、そう簡単に帰ってこないだろうと思う中で、私どもももう55歳でありますので、やがて間もなく、少しすれば年寄りのほうに入っていくわけなので、こういうことは本当に急ぐ必要があるというふうに考えているところです。今、そのところが一番多いのではないかと思っています。この補助制度の創設については、解体を決断するための後押しになっていくのだろうと思います。非常に逆に言うとマイナスの方向の政策という気もするのですが、将来的にはこういったところを、今、議員がお話しいただいた新しい利用の仕方、土地の利用の仕方としてなっていけば最高だと思います。これは研究をやはり続けていきたい。調査・研究をしていきたいというふうに思います。

空き家の利活用に関する補助制度は、先ほど来、中古住宅のリフォーム補助金等もありますが、こういったところの——これも11月末現在で先ほど言ったとおり、申請11件、交付決定額は940万円。こういった部分の例えばさらに促進、拡充なのかとか、また違うそれに付随してもう少し踏み込むのかということも含めて、いろいろ検討してまいりたいと考えています。

空き家対策は今議会で物すごくたくさん出てきて、少しびっくりしているぐらいですが、条例のことがありましたので、当然といえば当然ですけども、大変関心事が高いのはこの議会の皆さんだけではなくて、全住民というか、市民の大きな課題になっているのだろうと。村を形成していく、守っていくという意味からも、大変大きな課題だと思っていますので、いろいろ調査・研究をきちんと進めて、成果を上げるような方向を生み出していきたいと思っております。

以上です……（「改修費についても同じですか。今のは解体費だけについて……」と叫ぶ者あり）改修費となると、リフォーム……（「リフォームというのは住んでいる方……」と叫ぶ者あり）

○議 長 市長、若者が入るに当たって、今リフォームの補助金があるのですけれども、新たな補助金を考えるのかという……

○寺口友彦君 4 若者の移住・定住のための空き家対策について

若者が空き家に入るときの住宅の改修費のほうの補助金は、増額したらどうかという……

○市 長 4 若者の移住・定住のための空き家対策について

少し質問させてもらっていいですか。時間を止めてもらって。

ちょっと私が理解不足で、今のリフォームと違う点を。これは質問なので。

○寺口友彦君 4 若者の移住・定住のための空き家対策について

要するに空き家がありますよね、空き家。空き家に若者が入ってくる時に、特に移住・定住策でやっていますが、そのときの空き家に対する改修費の補助金が出ています。住宅リフォームではないですよ。住宅リフォームと間違えないでください。それについて、移住・定住の中では少し住宅改修費補助金が少な過ぎる。私は増額したらどうかという、そういう質問です。

○議 長 新たな補助金という意味だと……。

○市 長 4 若者の移住・定住のための空き家対策について

自分の理解力がないのかな。移住・定住してきた人が、空き家になっているところに入って、ですよ。買わないでということですか。買った場合は、これはこのリフォームの該当になるのだけれども。

○寺口友彦君 4 若者の移住・定住のための空き家対策について

この場合は購入費も入っていますから、買った場合。・・・住んでもらうということですから、今やっている市のほうの移住・定住策の中で出ている、改修費の補助が出ていますから……

○議 長 簡単に言うと、もう少し拡充するような補助金を……。

市長。

○市 長 4 若者の移住・定住のための空き家対策について

分かりました。では、質問時間終わりで答弁を始めます。今ほど議員からお話をいただいている、今リフォームの部分の補助金等がありますが、もう少し使い勝手もよく、また拡充等も含めて考えられないかというお尋ねだと思うのですけれども、これらについても先ほど言ったとおり、今、非常に好評をいただいているということ。そして、当然、移住・定住や、逆に私どもから出ていった若者たちが帰ってくるということも含めて、十分検討、研究を試みたいというふうに思っております。

以上です。

○議 長 14 番・寺口友彦君。

○寺口友彦君 4 若者の移住・定住のための空き家対策について

市内のほうで特定空家にはならなくても、人が住まなくなった家というのは、私の周りを見てもそうですけれども、坪数が大き過ぎるのです。70 坪から 100 坪という。今の若い人たちはコンパクトで 30 坪以下の家。ほとんどエアコン 1 台で空調管理全てができるというような家を造りたいという傾向があるということでもあります。

そうすると、そういう空き家だけれども、その家をまず壊してもらうのにやはり持ち主も大変だということで、解体についての補助はどうかということについては研究をすると。速やかに私は結論を出していただきたい。来年度予算のほうからも出していただきたいのです。

隣の魚沼市は 90 万円ぐらい確か出していると思いましたので、これも期限を切ってどうな

のかというところですが、どんなあんばいでしょうか。来年度予算、当初予算からやりますよと、期限を切つてということはどうなのだろうかと、ちょっと伺います。

○議 長 市長。

○市 長 4 若者の移住・定住のための空き家対策について

この度の一般質問のやり取りはなかなか答弁に苦しむところもありますが、ただ方向性は同じことを考えていると思います。なので、他市の例も、あまりそういう言葉を使いたくないほうの人間ですけれども、他市の例も参考にさせてもらって、そういうことで成果が上がっているのであれば、やはりそれを見なければいけない。というか、成果が上がるだろうという思いはするので、これは十分検討してみたいと思います。

ただ、やはり財源もありますし、どこに本当に手厚くやっていくかという選択集中というのもあると思うので、今日はいろいろなご要望を受けていますが、空き家の対策も含めたところはこの中でやはり非常に大きな課題だと思っているのです。先ほど大平議員のほうにも答えたとおり、清塚議員ともやりました。大変な課題だと思っているので、これらがただ壊すとかだけではなくて、活用されていくとかそういう方向をやはり一方では期待するところでもありますので、十分考えてみたいと思っています。期限は切らなくて申し訳ありませんけれども、そういう答弁にさせていただきます。

○議 長 14 番・寺口友彦君。

○寺口友彦君 4 若者の移住・定住のための空き家対策について

空き家を若い人が買って改修をするということであると、先ほど申しましたけれども、70坪、100坪という家は、でか過ぎて若者は関心を持たないのです。ちょうどコンパクトなものについて非常に手頃な空き家があるのです。手頃については申し訳ないけれども、十日町から来て買われた方もいましたし、値段的なものはあるのですけれども、やはり維持管理をすることについて、手頃な大きさであればいいと。そういう手頃な大きさというのが、特定空き家にならない空き家が非常に多いのです。若者はそういうところで、立地もありますけれども、ここを買って若者向きに改修をしたいと。恐らく五、六年住んでいないと、水回りといいますか台所、風呂部分は大幅に改修しなければ駄目なのです。結構お金がかかるのです。

そういう若者がいるのであれば、そういう手頃な家に入りたいといったときに、移住・定住のほうのもので住宅の改修費と。もう少し増額をしてあげれば、若者は戻って来る人が多いのです。IターンよりUターンで戻って来る。一軒家に対する、持ちたいという意欲は若い人は結構あるのだと、私もびっくりしました。やはり一軒家を持ちたいのです。そういう若者がいるので、できれば今言ったように、ちょうどよい手頃なものを買って、そこに住みたいけれども、それについての改修費——住宅リフォームなんていうレベルではなくて、もうそこに住むのだという若い人を呼び込むための、そういう改修費の増額を私は考えていくべきだと思っています。

これも前向きに研究してみるということでありましたけれども、本当に何遍も言って申し訳ないけれども、急いでやらないと。若い人は1年、2年たつと歳をとっていきますから、

多分、ローンを組んでそういう形で住むわけですから。だから本当に早くしてあげないと、考えている若い者は戻って来ないと思いますので、そういう意味でこの住宅の改修費の増額について、こちらは速やかに来年度予算でできるのではないかと私は思いますけれども、お考えを伺います。

○議 長 市長。

○市 長 4 若者の移住・定住のための空き家対策について

大変重要なことだとか、目指すべき方向だと思って聞いているので、今後きちんと検討していきたいということは先ほど言ったとおりです。

もう一方——何を言い出すかと思って聞かれると嫌なのですが、私はもう一方あると思うのです。私は帰ってきた若者たちが両親と同じところに住むというところにも目を当てないと、空き家対策のことを言っているのに、少し違う話だと言われると本当に困るのだけれども、そっちのほうのところにもきちんと光を当てつつやっていかなければならない。

今あるいろいろな制度は、そういう子育ての世帯でそういうことをやる時に少し手厚く盛っていますよね。こういったところも同時にやっていかないと、自分は少し違和感を感じるところがあって、公平感という問題は自分の中で照らすとそういうことをいつも思ってしまうのです。親をやはり見ていくというところの人たちの、私としてはすばらしい姿勢——昔は当たり前だったですけども、ここのところにも光も当てつつ、今、議員がお話しした様々な課題も一緒にやっていかないと、私の中の収まり方は難しいとっていて、その両方を考えていってみたいというふうに思います。

○議 長 14 番・寺口友彦君。

○寺口友彦君 4 若者の移住・定住のための空き家対策について

同居世帯、私らの年代は3世代、4世代が同じ家に住むという普通の考えでありました。今は若い人も、自分の敷地内に2棟家を持って、親の面倒を見るというのもありますけれども、でも家2軒を維持していくというのは大変だというのは、若い人も分かってきたのです。市長のおっしゃりたいことはよく分かります。

しかしながら、若い人で一軒家を持ちたい、30坪以下だという意欲があるのだったら、そこをターゲットにして呼び込むのだということから始めて、そうは言っても自分の親だから——親だからというのもし訳ないですけども、自分の親なのだから。兄弟でもそうです。面倒を見なければいけない、しなければいけない。そういう気持ちがそこに住んでいることによって私は徐々に、徐々に大きくなっていくと思うのです。まずは若い人にここに来て、戻ってきて住んでもらう。そのための改修費の増額だというふうに私は思っていますけれども、それについて市長は考えが違うみたいですけども、一言お願いします。

○議 長 市長。

○市 長 4 若者の移住・定住のための空き家対策について

ご意見としてはよく分かりました。そういうこともあるなというふうに聞きました。いずれにしても、ここに人が増えていく、その中から、逆に言えば、私が先ほど言ったよりも

っと深く考えておられるのかもしれませんが。そのところからまたさらに私のほうで思っていたことにつながっていくのではないかということだと思いますので、参考にさせていただきたいと思います。

〔「終わります」と叫ぶ者あり〕

○議 長 以上で、寺口友彦君の一般質問を終わります。

○議 長 ここで、昼食のため休憩といたします。休憩後の再開を1時30分といたします。

〔午後0時07分〕

○議 長 休憩を閉じ、一般質問を続行いたします。

〔午後1時30分〕

○議 長 質問順位15番、議席番号11番・塩川裕紀君。

○塩川裕紀君 傍聴の方々、お忙しい中、ありがとうございます。それでは、発言を許されましたので、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。今回は大項目2点であります。

1 南魚沼市森林公園の今後の方向づけは

まず1項目め、南魚沼市森林公園の今後の方向づけはということであります。市の指定管理になっている南魚沼市森林公園は、五日町スキー場に隣接しており、駐車場や施設、遊歩道などスキー場の中を通過して利用されております。

五日町駅及び国道17号線沿線に位置しており、交通の利便性もよく八海山を望む景観はまさに絶景で、森林公園としては絶好の環境であります。地元のおおまき小学校の児童たちも自然体験教室で利用してくれています。これまで森林公園とスキー場は共に連携し、共存共栄の歴史があるため、2期連続のスキー場の営業休止は厳しい現実と考えます。

そこでお伺いいたします。小項目(1)スキー場との共存共栄のバランスをどのように考えているか。(2)隣接のジュニア用スキージャンプ台の管理は、今後どのように考えているのか。(3)スキー場を森林公園の一部として一体的に管理し、ステップアップを検討してはどうか。

以上、小項目3点をお伺いいたします。壇上からの質問を終わります。

○議 長 塩川裕紀君の質問に対する市長の答弁を求めます。

市長。

○市 長 それでは塩川議員のご質問に答えてまいります。

1 南魚沼市森林公園の今後の方向づけは

大項目1点目の南魚沼市森林公園の今後の方向づけはということであります。まず、(1)のスキー場との共存共栄のバランスをどう考えているかということであります。

まずはこの森林公園、なかなかそういうふうになっているということを知らない方もかなりたくさんいらっしゃると思います。この森林公園は、平成17年12月の指定管理者制度の導入に伴いまして、南魚沼市森林公園条例が施行されたことによっております。設置の目的と

しては、市民が森林の緑に接し、休養と健全な余暇活動による健康増進を図るとともに、林業者の雇用促進に資するため、南魚沼市森林公園を設置する、というふうになっています。

この森林公園内にあります五日町緑の家、ちょうど中腹というか3分の1ぐらいというか小高くなったところに現在、建っておりますグリーンハウスというのがあります。これが五日町緑の家ですが、これは昭和56年度に林業構造改善事業によって、国の補助金及び地元からの負担金を活用して建設をされたものであります。設置目的にもありますように、グリーンシーズンの利用のみならず、林業者の冬期間の雇用促進及びスキー場敷地の通年利用を目的として設置され、五日町スキー場関係者の皆さんからのご協力をいただく中で運営されてきたものであります。

残念ながら昨シーズンからスキー場が営業を休止しているという状況であります。森林公園施設も以前の指定管理者でありました五日町森林公園施設管理組合が解散をしたために、本年度、令和4年度からは市内の任意団体であります南魚沼環境・野外教育研究会を指定管理者として管理を委託しているものであります。

スキー場との共存共栄のバランスについてですが、これまで冬のスキー場とともに歩んできた歴史、また、地元の皆さんの継続したいという熱意を感じているところではありますが、五日町緑の家の施設の老朽化が少し進んでいます。私も何回か見に行っています。こういう中で、そういう問題があります。

もう一つは、公園敷地が複数の個人の所有地であります。こういった課題もあることから、地元からの要望、特に小学生からスキー場の継続の要望まで私のところに——小学生からですね、上がってきています。こういったこともいろいろ思いを巡らすところがありますが、今後のスキー場再開の動向をきちんと見極めた上で、市として何ができるか検討しなければならないと考えているところです。今の段階ではそういう状況であります。

あそこに天池という、グリーンハウスの裏側というか少しくぼみになって下っていきますが、もちろん議員はご存じですけれども、あその自然環境が誠に素晴らしいものがあって、本当に今も活用されていますが、これらのところも資源としての問題もあります。こういったところをやはり十分勘案して今後、検討を加えていかなければならないという——ただ、今は今ほど言ったとおり、スキー場の再開の動向こういったこともきちんと見極めなければいけないという段階かなと考えております。

2つ目の(2)。隣接しているジュニア用スキージャンプ台の管理は今後どのように考えているのかということです。まず、この五日町シャンツェのことです。地元要望を踏まえまして、平成7年に五日町スキー場を適地というふうに定められて建設をしたという経緯があります。当時から五日町観光協会に管理を委託してきたものであります。長年、五日町スキー場の関係者をはじめ、地元の皆さんのご協力のもとで管理運営を行っていただいているものであります。

現在は、平成28年4月1日から令和8年3月31日まで、令和8年度末（当日訂正発言あり）までの10年間にわたる五日町シャンツェの指定管理業務に関する基本協定書を締結して

おりまして、令和8年度末（当日訂正発言あり）までこの指定管理についても継続の回答をいただいている。もちろん継続をしているところでもあります。

南魚沼市では五日町ジャンツェをジュニアの育成に適した施設というふうに位置づけています。今後についても、指定管理者である五日町観光協会と協議をしながら進めていきたいと考えています。こちらも少し老朽化があります。議員、お読みになっていると思いますが、市報のコラムでこういったことも書いたこともありました。あそこのジャンプ台の特徴は、何といても子供が最初に飛べるジャンプ台なのです。それ以上の中学生クラス、また大人のクラスのもの、石打丸山スキー場の下にあるジャンツェ、ここは大人用がありますし、中学生用は市営ですけれども、あそこに2つ併設して並んでおります。全中とかでも使用が供されるものです。

ただ、何といても大事なところが、ジュニア用のジャンツェというのは全国でも少なく、特に新潟県は少ないです。そしてそれぞれがやはり自治体所有というところがありまして、これらは同じ問題をみんな抱えているところです。なので、今、県に対しまして、決して県に全部やってくれという投げやりな言い方ではなくて、私どもも今の老朽化の問題は大変腐心しているところもあるので一緒にやりながら、できれば県のほうもやはりジュニアのスポーツ環境——これがないと、はっきり言って子供が飛べるジャンプ台がなくなるのです。ということは、この競技の将来はないということです。

高梨沙羅さんが今年、夏、サマージャンプに訪れてくれていますが、私も行って開会式等に臨みました。高梨さんが駆け寄ってきて、あそこのコラムに、私、書いたとおりです。高梨さんはあれを書いたことを喜んでいまして、そして、いろいろな話をしました。この中で、高梨さんたち、今活躍している人たちも、あそこのジャンプ台で育てられたような気がしている。そういうことをおっしゃって、あそこの存続についてどうしても頑張っていたきたいということを、実は涙ながらに訴えられた。さほどにこういうところを残せる、残していくということが今、非常に課題になっているのです。

そんなこともありまして、今ほど言った五日町スキー場の関係者の皆さんのご協力の中でということがあった中で、今そういうスキー場の休止状態があるということも当然分かっておりますが、これらについてはどうやったらいいのだろうということで、今深く考えているところ、県とも折衝を重ねているところでもあります。これらについてまだ全くきちんとした結果が出ていないという状況です。

3番目であります。スキー場を森林公園の一部として一体的に管理し、ステップアップを検討してはどうかということですが、言い方をステップアップという横文字にするとちょっとぼやかされているなという感じがしますが、結局、市として何とかしろという意味に聞こえているわけですけれども、これは簡単にはいきません。

スキー場は最上部まで3本のリフトがつながっています。縦に細長く傾斜がきつい場所であるということがまずあります。面積も20ヘクタール以上あることから、今後、公園化し維持管理していくには——これはスキー場ではなく置き換えたという意味です。そういう意味

を考えても、かなりの手入れが必要であると考えています。どういう形態をやれるのかという事は、まだ全く俎上にのっていない状況であります。さらに敷地のほとんどが個人の、もしくは法人とかもあるかもしれませんが、そういう土地なのです。そういう環境にあります。敷地内にはもちろんリフトがありますし、照明設備などの多くの構造物もあることから、慎重な検討が必要であります。まずもって今の段階でステップアップをしてくれという言葉は、私のところには直接ございません。

こういう中で、当事者のスキー場関係者の皆さんが今休止と言っているわけでありましてから、これらのところに今状況としてはある。ただ、かなり厳しいだろうということは、私もスキー場でいろいろやってきた人間として思っていますが、まずはその中でどういう方向が示せるかということ、主体的に考えなければいけないのは、これはスキー場側であると私は思います。この辺を逸脱して、私がああだこうだと言うことは、少しはばかれるところがありますので、その辺をぜひご理解賜りたい。いずれにしてもスキー場再開の動向などを見極めた上でやっていくことではなかろうかと思っております。

以上です。

○議 長 11番・塩川裕紀君。

○塩川裕紀君 1 南魚沼市森林公園の今後の方向づけは

今の答弁でほとんど網羅されていると思うのですが、ちょっと確認をさせていただきたいと思えます。

(1)の中ですが、森林公園とスキー場の土地、施設等の区分というのは明確にされているのでしょうか。確認ですけれども。

○議 長 市長。

○市 長 1 南魚沼市森林公園の今後の方向づけは

担当に答弁をさせますが、少し言い直しというか訂正をしていただきたい。2点あって、私が先ほど令和8年3月31日までと言いました。大変申し訳ありません。令和7年度末。申し訳ありません、初歩的なミスです。

もう一つ、先ほど私、多分、「てんいけ」と言ったと思うのですが、分かっていたら間違ってしまったのですが、「あまいけ」と読む。すみません、大変失礼しました。隣のよく知っている副市長から訂正が入りました。誠に申し訳ありません。それでは担当者から答えさせます。

○議 長 産業振興部長。

○産業振興部長 1 南魚沼市森林公園の今後の方向づけは

こちらの指定管理に関わる条例に載っている施設については、名前だけが出ていますので、明確な境界であったり、どこの土地に当たるかというのは、はっきりと把握はしていません。

以上です。

○議 長 11番・塩川裕紀君。

○塩川裕紀君 1 南魚沼市森林公園の今後の方向づけは

南魚沼市森林公園条例を見せていただいた中で、自分のイメージの中では森林公園はすごく広い公園というようなイメージがあったのですが、この条例を見ると、森林公園に次の施設を置くということで、施設の具体的な名前というかが5項目。先ほどの市長の答弁にもありましたが、グリーンハウス——五日町緑の家と、五日町森林公園炊事施設、それから五日町森林公園施設管理道、五日町林間駐車場、五日町林間歩道ということで、自分の中のイメージだとすごく公園というくくりの中で、もっと広いイメージがあったのですが、市の中で公園という公園なのか。「施設を置く」になっているので、この施設が公園の中にあるのでしょうか、市では公園というイメージはどのようなものなのでしょうか。

○議 長 市長。

○市 長 イメージですね。施設敷という感覚だと思います、実際の。これについてもうちちょっと答えられるところがあったら、担当部長のほうに答えさせます。

○議 長 産業振興部長。

○産業振興部長 1 南魚沼市森林公園の今後の方向づけは

明確に公園という形でちょっと答えられるか分かりません。申し訳ありません。通常、公園となると公園法だったり都市計画の関係であったり、そういうものが通常、条例上の公園という形になると思うのです。

森林公園条例については成り立ちがもともと森林施設を造るがゆえに、緑の家を造るがゆえに、そこのところ林業の補助金を取ってきて、地元の協力をいただくという中で、成り立ちがそちらから先に入っています。森林公園という定義をつけるに当たって、森林公園という森林魅力——レクリエーションもあると思うのですが、そこにどこを充てるかという議論から入っていると思います。全体的なゲレンデだったらこれは森林かというような話になると、ちょっとそうではないというふうに考えますので、そういう考え方の中で、当初この条例が設置されたものと考えています。

以上です。

○議 長 11番・塩川裕紀君。

○塩川裕紀君 1 南魚沼市森林公園の今後の方向づけは

それでは、指定管理もされていたと思うのですが、グリーンシーズンの森林公園の利用状況は把握されていますでしょうか。

○議 長 市長。

○市 長 1 南魚沼市森林公園の今後の方向づけは

このことにつきましては、また担当部、担当課のほうから答えさせます。よろしくお願ひします。

○議 長 農林課長。

○農林課長 1 南魚沼市森林公園の今後の方向づけは

五日町森林公園グリーンハウスの利用状況ですが、手元にある資料で令和2年度の実績と

いたしまして、4月から11月までの間で773人になっております。なお、今年からの南魚沼環境・野外教育研究会の皆さんの事業計画といたしましては、1,025人になっております。

以上です。

○議 長 11番・塩川裕紀君。

○塩川裕紀君 1 南魚沼市森林公園の今後の方向づけは

分かりました。先ほど市長の答弁の中にもありましたけれども、森林公園とスキー場が一緒の場所にあるようなものですが、今シーズン、夏場でしたか、おおまき小学校の児童たちが自然体験教室ということで1泊であそこを使って、今までは高柳とかに行っていたみたいですが、今回、五日町スキー場というか森林公園のところで自然体験教室をしてすごく楽しかったと、こんなところがあったのだねと言って、保護者の方たちからも声を聞きました。

昨年の11月25日に、おおまき小学校の5年生が課外授業で市役所を訪ねて、市長のところに学校田で自分たちが作ったお米を、学習発表会で来場者に購入していただいた売上げの一部を、その頃もうコロナ禍でしたので、医療に携わっている方のためにというのだったと思うのですが、もう一つ、五日町スキー場を何とかしてほしいということで、市長のところをお願いに来たみたいなのに自分も立ち会わせていただいたのですが、そのくらい地元の市民に、子供たちに愛されているこの場所を何とか生かしていけないかという、ずっと答弁をされてはおりますけれども、もう一回ちょっとその思いをお聞かせいただければと思います。

○議 長 市長。

○市 長 1 南魚沼市森林公園の今後の方向づけは

スキー場とかと離れて、先ほど言った天池ですね。あそこの周辺をずっと歩いてみたりして、今、確か図書館で関係の方が天池周辺で、あそこの自然観察とかそういうので、今あそこのギャラリーで——行ってもらえれば分かりますが、ちょっと行ってきたのですが、いろいろな発表をあそこを使ってやっているのです。なかなか自然環境というかがあって、あとあそこの後ろに小高いちょっと丘というかになっているのですが、あの向こうに行くともたさらに風光明媚というか視界が——ちょっと木を切らなければ駄目ですが、そういったところも自分が行くとすぐ分かるのです。やはり風光明媚な雰囲気とかは、あそこは物すごくあります。非常にそういうこともあって、当時の六日町、五日町の皆さんと一緒にあってあそこにいる造ったのだらうなということは思うわけです。

子供たちの手頃なすぐそば、裏山にですね、里山的なところにそういったところがあるということは、非常に思うところがあります。水辺がちゃんとあるということです。池になっていて。それが感じているところです。子供たちの熱心な要望も聞かせてもらった上で、今、話をしています。

○議 長 11番・塩川裕紀君。

○塩川裕紀君 1 南魚沼市森林公園の今後の方向づけは

それでは、(2)のジュニアジャンプ台のほうに移らせていただきます。ジュニアジャンプ台、6月議会でもちょっとアスリート支援のことで、それに含めた中で答弁をいただいた部分もありますけれども、6月19日頃でしたか南魚沼市長杯ジュニアジャンプ大会がありました。そのときもよくこの体格でこれだけ飛ぶなど、実際に見せていただきまして、そのとき、教育長も一緒に観戦させていただきましたけれども、この施設を利用した全面的なイベントは、市にとってもお金に代え難い、得るものがあると思います。

高梨沙羅さんというオリンピック選手もあそこからジャンプを始めたみたいな話をお聞きしています。以前の答弁だと実際この場所があればいいのだけれども、それこそ老朽化も進んでいるということで、どういうふうに今後していくかというのはまた検討しなければいけないという話がありました。本当にいい財産ですので、今後また改めてどういう見通しがあるのか教えていただければと思います。

○議 長 市長。

○市 長 1 南魚沼市森林公園の今後の方向づけは

今現在、使っております。老朽化といっても本当に熱意のある皆さんが管理をしてくれていて、こういうところで言うていいかどうかあれですが、自腹といたら悪いのですけれども、そういうことまでやりながら、分かると思いますけれども滑走面のランディングバーンのところの走面を直したり、水をまかなければいけません、そういった細かいところを直してくれたり、それから滑走してくる最初の飛び立つまでのレーンですね、ああいったところの補修や、本当によく頑張ってくれていると思います。

そういう熱意も非常に感じますし、加えまして、今年の夏の五日町で行われたサマーの大会です。これは見事だったです。ご覧になっている方も多いと思いますが、本当にすごい。ジュニアジャンパーが全国から来ています。そして、下はもうテント村みたいになっていて、荻原健司長野市長もいらっしゃっていましたが、もう指導者で来ていました。今いろいろな公園問題とかに取り組まれていますけれども、そういうところがないのだということを実感するわけです。そういったところというのは、スポンサード。いわゆる企業のほうもなかなか手を出しにくかったりとか、なかなか媒体が露出するところが少ないのでしょう。やはりそういったところこそ、公でやっていかなければならないという思いは強くしています。

そして、費用対効果ということをすぐ言われるのです。県との折衝の中でもいろいろなことを言われていますが、正直なところ、そういうことを言っていると一歩も前に出ないのです。ただ、見通しということをお聞きになっているので、我々としては、例えば南魚沼市だけで造り直せばいいのかというもまたそういうことでもないではないですか。全県というか、広義のたくさんジュニアジャンパーの将来とか、そういうものがかかっているわけです。

こういうことで理解を深めていただいて、一緒にやれる、取り組めるところが出てくるのか。もしくは県のほうも、もう少し踏み込んでやっていただけるのか。もう一つは、例えば様々なそういう応援金、寄附金等を、今はいろいろな手段がありますので、こういったところで多くのこういったことを支えようとしている人たちの気持ちに触れていただく中で、集

めて立て直していくのかとか、様々やり方が幾筋もあると思うのです。

こういったことをやらずして、すぐに費用対効果でどうのこうので駄目だとか、そういうことで切り捨てられるというか、やらなくていいというような事業ではないと私は思っています。私の中では必ずリニューアルというか、どういうふうになるかはちょっと分かりませんが、そっちの方向にやれるように努力を今し続けている。もう、数年間やっていますから。そういうところに今あります。これはやはり簡単なものではありませんけれども、そういうこと一つ一つだと思っております。

○議 長 11 番・塩川裕紀君。

○塩川裕紀君 1 南魚沼市森林公園の今後の方向づけは

市長の熱い思いを今聞かせていただきました。

それでは（3）に移ります。スキー場と森林公園のステップアップ——言い方があれでしたけれども、ステップアップのために、今後、話し合う検討委員会の立ち上げを提案したいのですが、どうでしょうか。

○議 長 市長。

○市 長 1 南魚沼市森林公園の今後の方向づけは

私にとってはちょっと意味を解釈しにくいのですが、まずはやはりスキー場の関係者の動向が先にあるべきというふうに思っています。やはり道筋というか縦分けというか、そういうところをしっかりとしないと、ごちゃごちゃになって話をしてしまつては駄目だと思うのです。地域の思いだけとかそういうことではできないのです。そういうことをきちんと見極める必要もあるので、まずは当たり前ですけれども関係者からの声、そして地域を思う熱意のある方々がいれば、やはりその熱意をきちんと形にしてくるとか、そういうことがないと、いくら話し合っても、ただ集まって話だけをしていけばいいのかということになってしまう。言葉は悪いですが。

そういうことではないので、その辺のところは、地元の議員さんでもあられるわけなので、そういったところを注意を払いながら、ぜひとも議員個人の思いもあれば、やはりそれをきちんと形にしていくことにぜひご努力をいただいて、私どもは耳を貸さないとか、一緒になって会議をしないとか、そんなことは全くありませんから。いつでも話については歓迎いたしますので、そういうふうな進め方に心を砕いていただきたいと思います。

○議 長 11 番・塩川裕紀君。

○塩川裕紀君 1 南魚沼市森林公園の今後の方向づけは

また、地元関係者の方々と話し合ったり、どういうふうになるか分かりませんが、またご協力いただけることがあればお願いしたいと思います。

2 帯状疱疹ワクチン接種の費用助成について

それでは、大項目 2 点目に移ります。帯状疱疹ワクチン接種の費用助成についてであります。まず、帯状疱疹について少しだけ説明させていただきます。帯状疱疹ウイルスの初感染は、水痘いわゆる水ぼうそうとして発症します。子供の頃に発症した水痘で、ウイルスが皮

膚の発疹から神経を伝わって脊髄の後根神経節というところに潜伏するようになるそうです。潜伏感染していたウイルスが何らかの誘因で再び活性化して発症するのが帯状疱疹です。神経節で活性化したウイルスが神経を伝わって体の各所に皮疹、発疹をつくります。顔面、体幹部に带状に皮疹をつくるところから帯状疱疹という病名がつけられました。日本人成人の90%以上は、帯状疱疹の原因となるウイルスが体内に潜んでいて、50歳代から発症率が高くなり、80歳までに約3人に1人が発症すると言われています。

また、帯状疱疹患者の約7割が50歳以上です。治療として帯状疱疹の出現しているときの急性期疼痛に対しては、抗ウイルス薬投与をできるだけ早期に開始することが重要であるとされています。痛みは鈍い、あるいは鋭い灼熱感、または突き刺すような痛みで、程度は軽度なものから夜も眠れないほど激烈なものまで様々だそうです。

皮疹の治癒と同時に、痛みも消失する場合もありますが、一部の症例では皮疹治癒後も痛みが残り、長期にわたって疼痛が続く場合があります、これを帯状疱疹後神経痛と呼びます。帯状疱疹患者の約20%は、3か月以上続く帯状疱疹後神経痛を発症すると言われています。特に60歳以上の高齢者に多く見られ、薬の効きにくい治療抵抗性であることもしばしばだそうです。頭部から顔面に症状が出て、目や耳の神経を侵された場合は、めまいや耳鳴りという合併症が出ることもあり、重症化すると視力低下や失明、顔面神経麻痺など重い後遺症が残る可能性があります。そうすると、日常生活が大きく損なわれます。ここまでは帯状疱疹の説明をさせていただきました。

この帯状疱疹後神経痛という難治性の疼痛を発症する可能性のある帯状疱疹の予防には、50歳以上の方を対象としたワクチンがあります。現在、日本で接種が行われているワクチンは2種類あって、2016年から接種が始まった弱毒生水痘ワクチン、これは水痘ウイルスの毒を弱めたワクチンで、もう一つは2020年から新たに承認された不活化ワクチン、少し難しいのですが、病原性をなくしたウイルスの一部のみを使用したワクチンだそうです。安全性も高く免疫力が弱った方にも接種は可能です。ちなみに、インフルエンザワクチン、新型コロナウイルスワクチンも不活化ワクチンに分類されるそうです。帯状疱疹発症予防効果の持続期間は、弱毒生ワクチンが5年程度なのに対して、不活化ワクチンは9年以上免疫が持続することが判明されています。

このように帯状疱疹にはワクチンが存在して、発症予防の効果が明確に確認されています。ワクチンは市民の福祉の観点、医学的な観点、医療経済の観点から、50歳以上の成人は接種することが望ましいと考えられます。しかし、これらのワクチンは高額であり、しかも健康保険が適用されません。そこで、この問題を克服するため費用助成を行って、接種率の向上を図ることが必要と考えますが、市長の所見を伺います。

○議 長 市長。

○市 長 2 帯状疱疹ワクチン接種の費用助成について

それでは、塩川議員の2つ目のご質問にお答えしてまいります。帯状疱疹ワクチン接種の費用助成についてであります。予防接種のうち、定期接種は公衆衛生上極めて重大な感染症

で、健康被害が非常に大きい、集団免疫を持たないことで経済活動が停滞する、そういった状況を回避するために、公費を使い行われているものであります。ご質問いただいた带状疱疹ワクチンについては、定期接種ではなく任意接種となっています。個人が感染症にかかったり重症化することを防ぐために、本人の希望をもとに接種をする医師の責任・判断によって行うものとされています。

現在、带状疱疹ワクチンは2種類流通しているということでもあります。1つ目は従来型である、いわゆる生ワクチン——商品名はビケンと言われるもので、1回目の費用が8,000円程度となっています。これは1回接種で済みますが、ワクチンの有効性が約60%とされているようで、5年を超えると有効性が低下すると言われていているというふうに聞いております。

2つ目は、近年使用開始となっている不活性化ワクチン、これは商品名がシングリックスと言われるもので、こちらは2か月間隔で2回接種となっているというふうに聞いております。費用は1回2万2,000円程度ですので、合計すれば4万4,000円程度となります。先ほどの1つ目の生ワクチンと比べて高額であることはそうなのですが、予防効果が90%以上、ほとんどちゃんと効くというようなところで、効果の持続期間が10年程度あると言われていているそうです。

このように議員の今のご質問のとおり、带状疱疹ワクチンの接種費用は高額ですが、例えば県内では接種に対して助成を行っている市町村は、現在、多分調べたところないと思います。全国でも多分まだほとんどないのではないかと聞いています……徐々に見受けられるようになってきたという報告でしたね。全国的なレベルになると若干出てきたと。任意接種に対する助成を行うには、定期接種となっていないものへ助成するといった必要性とか、例えばインフルエンザ、また带状疱疹、おたふくや日本脳炎など、様々なものがありますが、どれを優先させるかといった優先順位、また費用対効果などをやはり総合的に考える必要があるのだらうと思います。

ここまではそうですが、ただ、先ほど議員ももうお話しですが、今、私どもの市が進めようとしている人生100年というような中の位置づけ等々、そして、もうこれは数字で表れています、この地域で高齢の方が非常に多くなってきている。この中で50歳以上の3人に1人は発症すると言われてている。多分、自分の周りにもいっぱいいるのではないですか。いっぱいいますよね。我々が言っている、前はツツラゴ。带状疱疹という名前は、私は後で大きくなってから知りました。ツツラゴ、ツツラゴと言った。うちのもう亡くなっておりますが年寄りも、うちの母も何か月か、長かったですね。その間中、痛がるわけです。そうすると、家族である我々は、やはり一緒にご飯を食べていても——申し訳ない。やはりおいしい感じはしないではないですか。やはり痛い顔ばかり見て。例えばあります。

発症率がこれほど高いと、非常にそういうふうになる家庭環境とか、50歳前になるともっと大変ですけれども、そういうことがあります。近年、先ほど言った高齢化が進んだり、病気によっては免疫性の抑制剤などを使っていると、発症しやすくなるということが言われているそうです。ご指摘のように、特に体のどこに出るか分かりません。水ぼうそうの居残り

組というか、潜伏組なのです。だから、誰でも多分やっている。顔に出た場合、これは極めて女性は特にそうだと思いますが、見た目もあるから——失礼ですね。出てしまうから、特に大変痛いということも含めてある。うちの家族はそうでした。とても見てもらえないというか、痛みが長引くと大変苦勞をすることも聞いている。

こういう中で、最近テレビでもこのワクチンの宣伝をしているところがあります。市民の関心も今非常に高くなってきているということ、私は感じている。議員もそういうことがあって、今回の質問に及んでいるのか。

私としては、実はこの秋からうちに着任していただいたこういう痛みを除くペインクリニックの権威といたしますか、一生懸命そういう道を歩んでこられた広田先生。広田先生は2人います。外科のほうではない、新しく入って来られたほうの広田先生が、やはり私にこれを推すのです。資料をくれたことがある。そのときからちょっと関心を持って眺めていました。

この中で、今回一般に痛みを防ぐというか、これから解放していくというか、もう明らかにかなりの確率でこれはなるとなっていて、そして先ほど言った10年間も効いていくということの中では、特にそれが高齢の方ほど、年を追うごとに発症率が高くなっているということ、これを鑑みると、これは検討に値するのではないかと私は思うのです。

まだ今はゼロです。検討しておりませんが、しかしながらここにはもう目の前に痛みがあることが分かっている状況がある中で、先ほど私が話しているような定期接種と、例えばその任意接種というような位置づけ、縦割りだけで話が解決できる問題かどうか。そういうところを今ちょっと考えております。

特に、先ほど言った広田医師については、9月から市民病院に痛みの専門家としてペインクリニック内科を市民病院に設置をしている。こういう中では特に痛みというものの位置づけ、それを解消していく、開放していく、こういったことはやはりこれまでにない課題として、我々は捉まえて少し検討する必要があるのではなかろうかと思えます。

こういったことを言うと、必ず財源の問題とかということもあります。確かにある。高いです。そして多分、この値段を聞いた瞬間に諦めている市民が多いはず。少なくとも私は聞いています。そういうことも鑑みて、これらについてやれるのかやれないのか。

例えばですけれど0点か100点かという言い方をしなくてもいいわけです。少しでも歩み寄ってこうという方針、これが先ほどのペインクリニックをわざわざ設置をして、痛みに関する診療を行い始めた市民病院の今の方向性を示すということについても、非常に多くの理解をいただけるものではなかろうかという気持ちがあるので、これは検討に値すると思っております。

ただ、私の今のこれは今回の質問を受けての、あまりきちんと精査をしていない中での私の発言であります。しかしながらこれは十分考える方向性をみんなで検討していきたいというふうに思います。

以上です。

○議 長 11番・塩川裕紀君。

○塩川裕紀君 2 带状疱疹ワクチン接種の費用助成について

自分も質問する——何月だったかにちょっと軽めのやつが、ちょっと疲れが出たのかなんだか分からないですけれども、背中に出て医療機関にすぐ行って薬を飲んだら治って、何ともなかったのですけれども、自分の周りにも結構かかったという方がいらっしゃいまして、その方々が重症化しているのかしていないのかちょっと深くまだ聞いていませんでしたけれども、2017年に上皇后様も何か带状疱疹を患われたという報道がありました。

高齢化が進む日本、また同じく高齢化が進んでいる南魚沼市でも、ワクチンを積極的に接種することができる環境は重要だと思っております。発症後の治療や後遺症の治療にお金がかかるだけではなくて、働く世代であれば休業による経済的損失も考えられます。公費による助成を充実させて、带状疱疹の発症を減らしていくことは、接種を希望する個人だけではなくて、医療費を負担する市にとっても大きなメリットになると思えますので、今後またしっかり、今日初めてこの質問をさせていただきましたけれども、先ほど前向きな答弁がありましたけれども、検討していただければありがたいと思います。

以上です。では最後、もう一回答弁をお願いします。

○議 長 市長。

○市 長 2 带状疱疹ワクチン接種の費用助成について

すみません。やはり答えさせてもらいたいと思います。これについては、先ほど上皇后陛下の話がありました。文藝春秋をずっと読んでいるのですけれども、今回、特集されていましたね、その中にちゃんと書いてあった。上皇后陛下は3回ほどなっているそうです。大変なつらさだったと書いてありました。このワクチンとは関係ないのですけれども、たまたまタイムリーに今回100周年の文藝春秋だったので、書いてありましてちょっと思いがありました。

先ほど0点か100点かという話をしました。何が言いたいかというと、少しでも全額とかではなくても、例えばそういうことを少しでも引き上げられないかとか、位置づけられないかということで先ほど申し上げました。この点については、努力しがいがある部分ではなかろうかと思っておりますので、十分、担当の福祉保健部等々とよく話し合いをして、少しでもという思いがしていますので、そんなことで進めさせていただきたいと考えています。

〔「終わります」と叫ぶ者あり〕

○議 長 以上で、塩川裕紀君の一般質問を終わります。

○議 長 質問順位16番、議席番号4番・目黒哲也君、と思いましたがけれども、SDカードの容量がなくなりましたので、休憩といたします。休憩後の再開を2時30分といたします。

〔午後2時13分〕

○議 長 休憩を閉じ、一般質問を続行いたします。

〔午後2時29分〕

○議 長 質問順位16番、議席番号4番・目黒哲也君。

○目黒哲也君　それでは、議長より発言を許されましたので、一般質問を始めさせていただきます。

脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

今回の一般質問は、大項目1点。脱炭素社会の構築と環境施策の推進についてでございます。近年、世界的に地球温暖化に起因すると考えられている異常気象やそれに伴う災害が頻発しており、市でも気温の上昇や極端な大雨、大雪、台風等による自然災害など、大きな影響を受けております。

こういった状況に対応するため、世界中でSDGsが提唱され、持続可能な希望ある未来の実現を目指し、国のみならず国民や企業、団体、市町村など多様な主体が、SDGsの理念と軸を1つにして取り組んでおります。

本日の報道によれば、国際社会の優先課題を話し合う先進7か国、G7の会合が開かれ、脱炭素のルールづくりを進める国際気候クラブの設立を発表されております。

市でも9月に開催された第4回全国シクロサミットに続き、11月には第37回雪シンポジウムが開催されました。来年度は地域に開かれたダム全国連絡協議会が開催予定となっております。これらのイベントで内外からも注目され、市民意識が高まっている中で、さらに新ごみ処理施設の建設計画に着手する今こそ、市の自然を生かした雪・水・森林などの再生可能エネルギーの活用や下水道資源の利活用、そしてスマート農業、スマート林業の推進等々、脱炭素社会の構築と環境施策の推進を加速すべきときと考えるが、市長の見解をお伺いいたします。

壇上からは以上でございます。

○議長　目黒哲也君の質問に対する市長の答弁を求めます。

市長。

○市長　それでは、目黒議員のご質問に答えてまいります。

脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

今回、大きく1点ですね。脱炭素社会の構築と環境施策の推進について。脱炭素社会の構築、環境問題は、議員のお話をされたとおりに思います。今世界最大のもしかすると課題ということかと思えます。地球温暖化という言葉も気候変動とか気候危機として多くの災害などとともに、まさに危機感を持って臨まなければならないものになっていると思えます。

世界では多くの若者が、この環境問題の改善に猶予がないということから、自分たちの将来ということだと思いますから、本当にいろいろな声が上がってきている。過激かどうかはちょっと分かりませんが、当たり前かもしれません。そういう抗議活動に至っているニュースなどが大変多く上がってきているようになっております。私も大人が責任感を持って取り組まなければならないものと考えています。我々の若い時分というか、子供の頃に、社会科の教科書で地球温暖化という言葉はまだなかったと思えます。人口増になっていくという話はあったけれども、まさか日本が人口減になっていくということも書いてなかったし、変わっていくのだなと思えます。今の時代の大きなうねりを私だけではなくて、誰もが感じてい

るところだと思います。

市としては、第2次南魚沼市総合計画後期基本計画において、SDGsの推進に取り組むこととしていまして、総合計画に掲げる基本施策に取り組むことが、SDGsの推進につながっていくと考えています。この目標の気候変動に具体的な対策を、の項目がありますが、二酸化炭素の増加による地球温暖化、また大雨や大雪などの自然災害——気候変動の中で今大雪になっているという観点もあります。この自然災害、農作物の収穫量への悪影響、また熱中症患者の増加などによる健康被害などをもたらすとされています。これだけではありませんがたくさんあります。深刻な温暖化に歯止めをかける脱炭素社会を形づくっていくということについては、農業、スキー産業の振興また雪冷熱の活用推進に取り組む南魚沼市にとっても非常に重要なものだと考えています。

お話があった先般の雪シンポジウムで、小泉元環境大臣が講演の中で昔スキー場があったと言われるような時代になっては困るとか言っていました。本当にそういうことも含めて、島嶼国については島、国土がなくなるとかという問題もあります。手をこまねいていると、本当にそういうところに至ってきているのではなかろうかと思います。総合計画でも省エネルギーの推進、新エネルギーへの転換を基本施策に掲げて今、取り組んでいるところです。難しい目標であるということは十分認識していますが、できる取組から実践して効果を確認しながら取組を推進していく必要があると思います。

今回の一般質問でほかの議員さんともいろいろ質疑というか、この議論をしている中では、やはり思いは同じだと思うのですけれども、やはり我々が取り組めること、まずそこから本当に着実にやっていく。言葉だけではなくて、形にしていくということが大事だというふうに思います。

政府が2020年10月に温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを宣言してから今もう2年が経過をしているという状況です。これまでの間、国は地域脱炭素ロードマップを作成したほか、脱炭素先行地域100か所の採択を目標に様々な取組を始めていると認識しています。新潟県においては、新潟県脱炭素先行地域づくりに関する研究会が立ち上がっていきまして、第1回選考では佐渡市、第2回の選考では関川村が選定をされています。それぞれ市長さん、村長さんとも親しく話をしていまして、先にすごいですね、頑張っていますねと。向こうもこっちを見つめているのですよ。うちの取組をです。林市長も頑張りたいなみたいな感じで。当市もこの研究会に参画をしています。先行事例を研究しながらも含めて、南魚沼独自の取組を今検討しているということになっているところなんです。

再生可能エネルギーの話が出ました。この点はいつも触れているところですが、特にこの地域としては森林資源等もあります。これのみで脱炭素の達成がかなうものではないと思っていますが、この辺のところも本当に口だけではなくて、本当に実践していくということが大事だと思います。やはり一歩踏み出し、また一歩踏み出すということだと思っています。そういう中で、取り組んでいきたい。

森林には二酸化炭素の吸収また木質バイオマス資源などの地域特有の資源ということについても、大いに可能性があると考えているところです。そのためにも、ふるさと里山再生整備事業に今年、踏み出しました。殊のほか好評をいただいているというか、動きが出てまいりました。来年度の予算にも反映させて、やはり継続してやっていかなければならないと思いますし、さらにピッチを上げていくということも含めてなっていく。それには、どうしてもそれに携わる皆さん、森林組合だけではない様々な業態の皆さんも参加してくるという仕組み、こういったことも全て取組の一つになっていくのだろうと思います。ひいては雇用の面とか、いろいろなものに影響が波及していくということだと思っています。

ちょっと取り留めもない、まとまりにくい話で非常にテーマが大きいので、どこをつかむかということによってはちょっと答弁もしにくいところがあります。もし、次の再質問があるとすれば、具体的などころも含めて聞いていただければと思います。

以上です。

○議 長 4番・目黒哲也君。

○目黒哲也君 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

漠然と大きなところで質問をしてしまいまして、大変失礼いたしました。再生エネルギーを考えるに当たって、やはりその地域の自然環境とか地理的条件が非常に重要になってくると思うのです。その中で、私が考える中でいけば、市長が取り組んでおります雪の雪冷熱のエネルギー、あるいは先ほど寺口議員の一般質問にもありました水を使った小水力発電、そしてあるいは森林バイオマス、そして下水道の利活用というところが、この地域にとって私は主要な資源になるのかなと考えておりまして、その中からまた少し各論に入った中での再質問をさせていただければなと思っています。

まず、雪資源に関しまして一番今取り組んでいると思うのです。その中で、先ほどの寺口議員の一般質問の中での市長の話の中にもありました、雪室をもっと活用していきたいというところがありました。その中で、今後この雪室の導入を推進していく構想などが今お持ちであれば、教えていただければと思います。

○議 長 市長。

○市 長 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

まず、これから至近距離というかこれから先を見たときに、どここのところの取組から入っていくのだろうなと思う中で、研究は研究としてありますけれども、今日の寺口議員との話の電力のこととか、新しい見方も出てきています。それはそれとして、これから私どもがやはり予算化も含めてなっていく最初の一步は、やはり健友館だと思います。まずは公共として、我々がちゃんと着実に取り組める内容として、これはあると思います。でも、同時にいろいろなところを考えなければならない。

産業化の問題では、今うちには13棟目の——12棟目か。雪室の仕組みの倉庫が出来上がってきています。今もお米の大きなものが造られ始めています。もう完成間近だと思います。この中に我々も、今度は医療福祉のそういう象徴的な場所に、そういう——ZEB対応とい

うこともあります、これをいかにやるか。そういうことの一步一步だと思うのです。次に作られていくものについても、そういう意味で道筋がついていくかもしれません。

こういったところをまたいろいろな外側からの耳目も集まってくるようにしたいと思っています。見学もできるように。そうすると、今日、先ほど寺口議員とも話をした、まだまだ識見のある、また見識のある皆さんが、やはりもう既に見始めてきてくれていると思うのですけれども、さらにそれが深まってきて我々にとってはもっと取り組むべきいろいろな課題が、外側からも入ってきたりする中で交流も深まっていったり、そういう高め方ができると思うのです。

もう、雪シンポジウムは環境省のチームが見に来て来てくれています。どんなことが話し合われるか。例えばそういうこと一つ一つだと思うのです。もちろん、環境省の事業にも取り組んできていますが、そういうことになるのではないのかなと思います。だから、そのプロセスの中では、では今後は大型のプロジェクトとしては、例えば新ごみ処理施設のところとか、例えば燃やすだけではなくて施設を構えられるわけですから、そういったところをどうするのだとかいろいろあると思うのです。新しい学校もできてくるでしょうし、そういうところ一つ一つだと思うのです。

そして、そういう取組の一つ一つの中で民間の利用——最終形としては物価高騰とか燃料高騰に右往左往しない、一方で右往左往しなくてもいい部分を市内に落とし込んでいけるかとか、そういうことになっていくのだろうと思っています。まずは、言葉だけではなくて、本当に形にしていくこと、ここから始めていくことが始まりだろうと思っています。

○議 長 4番・目黒哲也君。

○目黒哲也君 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

今のお話の中でいきますと、雪室という取組を推進していく一つの契機として、雪冷房を進めながら民間の興味を引きながら、雪室を展開していくような感じに聞こえたのですが、雪冷房をこれから産業化して進めていく中で、実際に雪冷房が例えば一般の住宅とか、そういったところの実用化に向けて、調査、研究をされて進んでいく道筋が、ある程度立っているかどうか教えていただければと思います。

○議 長 市長。

○市 長 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

したい気持ちが今先行している状況かなと思います。ただ、魚沼市ではこういう雪を使った住宅の冷房をやっている建築屋さんというのですか、チラシにも入ってくるぐらいあるのです。そして、最初はこれを聞いていると夢物語みたいに聞こえた人もいっぱいいると思うのです。ただ、安塚という地区です。昔の安塚町、ここは小学校、中学校を冷やしていますし、あそこに行くともう小さい形の、イメージとしては個人のかまぼこ型の車庫があるではないですか。あの中にもう作っているところが、結構何軒かあるのです。

あれを見たときにびっくりしました。いわゆる雪室の中に雪を全部押し込めるのではなくて、キュービック状、四角形の箱状のそういう——考えてみればエスキモーの家みたいな、

氷を切り取って作ったみたいなの、1つずつブロックみたいなのをちゃんと作って、それを幾つかフォークリフトで運んでそこに積み上げている。かごに入れてです。

そういうタイプのイメージを自分は持っているのですがけれども、これらがやはり家を造る皆さん、例えば木を使うとかも含めて、そういうことと相まっていかないと、一般化していかないのだろうなど。そして、そこにみんなが投雪機を持ったり、自分で作ったりしていけばなかなか進まないでしょうね。ペレットを自分で作るような変な話ですから——と似たような話になりますから、あり得ないではないですか。なので、それをやる業態の人たちが出てこなければいけないと思うのです。そういうところかなという気がしています。

○議 長 4番・目黒哲也君。

○目黒哲也君 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

おっしゃるとおり魚沼市の建築屋さんがやっている、地下に雪をためて雪冷房に使っているところを見させてもらって、なかなか可能性が広がるのだなというのを感じます。安塚のほうは、矢野さんのほうが一生懸命頑張っておりまして、非常にそういう部分では先進事例があるので、実用化というのは早く進むのかなという期待もあります。その中で市のほうが先んじてそれに取り組んでいくというのが、非常に私も賛成しているところでございます。

その中で、寺口議員のところでありましたけれども、私が報道でびっくりしたのが、積雪発電というのがあまり自分の中で思いつかなかったところがありました。青森市の浪岡地区の廃校になった小学校のプールを利用してということだったのですが、そこに断熱シートを敷いて雪を入れて、外気と雪の温度差でタービンを回してということで、発電をするという仕組みが非常に感激したわけでございます。これは当然、雪国の我々が取り組まなければいけない部分であります。

ただ、青森市のやっているこれが、今、12月から実証実験が始められておりますが、そこを注視しながらこのぐらいの規模になりますと、市独自というよりはこれまで雪の活用に関しまして市長が長年活動してきたこと、そしてその中からつながりができた人脈、そして国とのパイプがある中で、国を巻き込んだ中でこちらで実証実験を始めていく取組のほうが、私は早いのかと思っております。市長の考えがありましたらお願いいたします。

○議 長 市長。

○市 長 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

その点はまさにそうだと思います。まだ私もそんなに人脈が広いわけでもないし、取組としてはまだまだ大先輩、安塚などもう本当に大先輩ですけれども、そこにいる伊藤先生などはもっと長くやっている。そして長岡技術科学大学の上村先生は権威でありますし、それでさっき——寺口さんの名前ばかり出して申し訳ないのですが、寺口議員とやり取りした中で少し言った、昔の国鉄時代から、今はJRですが、そこで非常に克雪、大雪の研究所があそこにあります。そういうことも含めて、やはりもう少し広義のきちんとした学術的見地に基づいた雪の利活用の方で研究が進められるべきという思いは当然ある。もちろん、そういうところもあるのですが、こういったところとの連携というか、当市でそれを

さらに個人住宅でもっとどんどんやってみようとか、そういう動きになってくれるとおもしろいなと思います。

もしくは、地中熱とかいろいろなことで、エコ住宅で1回うちの市も取り組んできたではないですか。そろそろそういうところに、本当の住宅にそういうところで実験的なそういうところをもうちょっとしたら立ち上げていくということが、そして目を見て、形を見てやはりみんなが入ってくると思いますので、そういうところかなと思います。それが建築屋さんとかハウジング会社とかいろいろあるかもしれません。そういったところと組めるのかとか、組みたいというところと一緒に研究していくとか、そういうことだと思います。

○議 長 4番・目黒哲也君。

○目黒哲也君 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

市長からすれば、以前ですと雪遊びなどということもやゆされてきたかもしれないのですが、その間かなり活動していく中でようやくカーボンニュートラルとか脱炭素がこうやって世界で意識し始めて、ようやく時代がきちんと雪に目を向けてくれるような時代になってきたのだなというのは、この前の小泉代議士の環境と経済が1つになる時代、この時代が本当に来たのだなというのを実感しましたので、ぜひともスピードを落とさず、雪国のトップランナーとして加速していただければと思いますので、期待をしまして雪のことにしましては終わりにします。

続いて、資源としまして水力発電に関しましては先ほど寺口議員のところでお進めいただきました。関心を持って調査研究を進めるということで、ぜひ、水力発電に関しましても進めていただければと思っております。

もう一つ、下水道資源の利活用ということでございます。現在も六日町浄化センターでは、汚泥をメタン発酵させてバイオマスに変えた発電をして、センターの電気料の2分の1を補っているということとなっております。また、製造の仕方によってはCO₂のフリー水素への転換も可能ということで、非常に注目されている下水道資源だと思っております。

昨年の令和3年3月議会のときに、このような一般質問をさせていただいたときに、市長から汚泥から発生するメタンガスの利用や肥料化をして、循環社会に向けて方向を取っていくという回答をいただきましたが、その後、今後のまた構想等々がありましたら、ぜひお願いしたいと思っております。

○議 長 市長。

○市 長 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

議員からは、ひもときますと令和3年3月議会だったと思います。その時点で話をしていたところでもありましたが、市で管理をする今処理場で発生をする汚泥の再利用のことをちょっと言うと、前回の時点では再利用が87%だった。これは13%が焼却処分をしていたとあ のとき、答弁をしているのです。現在、進めている農業集落排水処理場の流域下水道への接続が今年度に完了した場合——完了するのですが——した場合、令和5年度からは87%が農業用の肥料となり、残りの13%がセメント原料となりますので、100%再利用ができるそうい

う状況が生まれます。このほかにも当市にいろいろあります下水道の問題としては、下水汚泥と先ほどの下水熱の利用が考えられています。こういったところでやはり研究を続けていくということだと思います。

なお、汚泥から発生するメタンガスの利用は、敷地内の消費電力の半分を発電していますので、あそこは市の施設ではないのですけれども、地産地消型のやはりそういうことで取り組まれているということになろうかと思えます。

○議 長 4番・目黒哲也君。

○目黒哲也君 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

100%再利用になったということで、非常に喜ばしいことでもありますし、関係者の皆様のご努力に敬意を表するところでございます。

さらに下水道をより進めていく中で、どうしてもまたかという形になるのですが、南魚沼市ディスポーザー設置条例というのが平成25年に制定をされまして、平成30年に条例改正をして本格的な導入を図られていますが、なかなかこちらが伸び悩んでいるというところがございます。これも2年前になりますが、令和2年12月議会のときに市長から導入に向けて政策化をしていくというお答えをいただいたのですが、その後、ディスポーザーのいわゆる導入促進という部分は、構想があったり考えがあったら教えていただければと思います。

○議 長 市長。

○市 長 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

ディスポーザーについては、当市は全国でも非常に早い取組です。実証実験的に紙おむつのこともありました。これは議員はもう十分ご存じだと思いますが、下水道事業としての考え方と、ちょっといろいろやはり複雑なところがある。例えば県はなかなかこれに対してあまり積極性がない。それはやはり下水道事業に対する利用促進が物すごくなくなった場合、管路に及ぼす影響と施設に及ぼす影響等々の部分で、後ろ向きと言っては悪いのですけれども、やはり危惧するそういう声は一方である。

しかしながら、これを生活とか様々な面のすばらしさとか、そういったことで考えるという立場に立てば、非常に促進すべしという考え方もある。国とちょっと実際に施設がある地方自治体側、今言っている広義の県ですが、こういったところと少し温度差があるという部分があるかと思えます。

加えて、政策化を具体的に言うとあまりやらないのは、私も非常に力を入れて言っていた割ではないかと言われると、ちょっと自分でもあまり顔を上にあげられないところがあるのですけれども、やはりいろいろなところでディスポーザー設置について要綱等で、設置した場合の補助、支援とかを入れているつもりです。今日、今回の議会でもいろいろな空き家対策の問題の中でも、いろいろな支援策とかの中で、今後やはりリニューアルをかけていくとかという中でも、きちんとうたいながらやっていくことが非常に重要だと思っています。ただ、致し返しの面でいうと、大変に高い設置率になった場合は、やはり下水道への影響というのはちょっと危惧するところはゼロではないというのは、自分もちょっと話を聞いている

と感じるところがある。

なので、ただ大きな意味ではそういうことに耐えうる下水道事業の将来の在り方が含まれて進んでいくことが、やはり物すごく——もしも例えばアメリカ並みに、ディスポーザーが当たり前だというような、そういうようなところに行くには、ちょっとまだ日本が遅れを失っている。ちょっとしたい感があるのではないかなという気がしています。

いい答えになったかどうか分かりませんが、ただ、我々としては推進していく、まだ全然そういう幅の中にいると思って、信じて、それ以上に雪の中で重い生ごみを出しに行くとか、お年寄りの姿を見るにつけ、こうやったら楽になるのにと思っているのです。ただ、お金の面、費用面とかの問題や、かなり改修に、踏み出すのに力が要るところもあると思いますから、そういう問題があるかと思っています。いずれにしても今は設置を、どうぞ本当にやってもらえれば楽になりますということで、進めていきたいと思っています。

○議 長 4番・目黒哲也君。

○目黒哲也君 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

市長のおっしゃるとおり、新潟県はなかなかディスポーザーというところには少し消極的な部分があります。都内に行きますと、マンション、アパートにはディスポーザーがついていないとなかなか入居者が増えないという話もあったり等々しますので、この辺はまた今後に向けて考えていただきたい。

というのは、新ごみ処理施設の建設が今後、控えているという中で、市の市報からの情報を見ますと、ごみステーションから出る可燃ごみの総量が年間約 8,400 トンと。そのうち家庭から排出される生ごみの量が約 44%で、大体重量にして 3,700 トンと推計されていると記載されておりました。そうすると、生ごみの約 80%が水分というところと約 3,000 トンの水分を燃やすとなりますと、非常に炉に対しても負荷がかかりますし、重油など等のコストもかさんでくるということもございますので、ぜひとも今後、研究、検討していただければと思っています。

下水道の関連でいきますと、使用済みの紙おむつ、こちらのほうのリサイクルですが、環境省によりますと全国の紙おむつ、子供用も含めて、ごみは 2015 年度の 200 万トンから 2030 年度には 250 万トンまで増える見通しがあるということで、非常に焼却処理が水分を含んでいて燃えにくいということがあって、傷みやすくなる炉と重油などのコスト高というところで課題になっているということで、南魚沼市においては令和 2 年 11 月と令和 3 年 1 月に実証実験をこちらのほうで使用済みおむつのリサイクルということでされたと思うのですが、その実証実験の結果というのですか、検証等々はどのようなになっているか教えていただければと思います。

○議 長 市長。

○市長 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

行われてきたのです。そして、今日本の違うところでまた実証実験とかやっていると思います。うちは全国でも本当に最初にやったので。これについては、上下水道部長もしくは下

水道課長から答えてもらいますのでよろしくをお願いします。

○議 長 下水道課長。

○下水道課長 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

議員がおっしゃるとおり、令和2年にAタイプと呼ばれる脱水したおむつを焼却処分するというタイプを行いました。昨年度は、BAタイプというのを全国の2か所の自治体で行いまして、それは脱水した後それを粉砕して再利用を図るというものでした。

その後の結果ですけれども、どうも介護施設の職員からはあまり評判がよろしくない。なぜかと言うと、それだけ手間がかかる作業が発生するというところで、今国のほうでは早期の普及を図るというよりは、ガイドラインをつくって進めていこうということで、ちょっとトーンダウンしたような状況でございます。

以上です。

○議 長 4番・目黒哲也君。

○目黒哲也君 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

意外な結果だったなと思っております。ただ、北海道の幌延町は、いわゆるリサイクル施設がありまして、周辺の近隣のいわゆる5町ですか、の介護施設や病院で16施設のところから紙おむつを受入れしているそうです。そこは紙おむつを破砕させて乾燥して滅菌した後に、木くずと混ぜ合わせて固形燃料に変えて、その固形燃料をボイラーとかお湯を沸かす燃料に変えたということで、年間11万リットルの重油を使っていたのですが、2021年度は2万2,000リットルと5分の1まで削減できたという報告もあります。その中で、幌延町もその周辺で新しく新ごみ処理施設を造るということで、これをどんどん進めながら新しく造るごみ処理場をなるべくコンパクト化して、整備費がかからないような工夫をつなげたり、この固形燃料を今後、販売につなげていくという動きもあったりもします。

また、東京都の国立市の介護老人施設は、燃やさずに800度の高温で分解をさせて炭化をさせる炭化炉を導入して、残った粉はコンクリートの材料に再利用するという形で、非常に効果が上がっているということです。ですから、そういうのも含めて、市としては報告を受けた中で、今後アプローチしていくのか、それともこれはこれで置いておくのかというところの考えがありましたらお願いしたいと思います。

○議 長 市長。

○市 長 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

まさに私どもの市、湯沢町も含めてですが、これから新ごみ処理施設のほうに本当に検討を加えていくわけなので、いろいろなところに耳目を立てて、やはりいろいろな研究はしていく必要があると。後でその資料もいただきたいと思いますが、これについては市民生活部長のほうからそういうところを取り入れてやっていく意気込みがあると思いますので、答弁してもらいます。

○議 長 市民生活部長。

○市民生活部長 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

今ご紹介いただきました件などはあまり詳しく存じ上げておりませんので、そうしたところ、特に収集ですとかそういったこと、分別の仕方だとか持ち込み方そういったところまで波及しますので、ちょっといろいろ考えるところはあるかと思いますが、検討したいと思っております。

○議 長 4番・目黒哲也君。

○目黒哲也君 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

南魚沼市は現在、病院と特養のみの量ですが、おむつの量が大体年間で362トンぐらいということなので、もう少し家庭内のものがどのぐらいあるかという調査が必要ですが、そういった中で、こういった形のリサイクルということも検討していく余地があるのかなと思っておりますのでお願いしたいと思います。また、紙おむつのメーカーさんもこの動きになってきて、ユニ・チャームさんが新聞を見ますと、ここは紙おむつからパルプを取り出して、衛生的なパルプに戻してこれを原料の一部にしてまた紙おむつを製造していくという、そういった工場施設を現在、再生工場ということで造り始めていて、2030年度までに全国で10か所、広げていく目標であるということでございます。

そういう意味で考えると、雪国の地域が一番、先ほど言うとおむつを持って出る、そういった負担も非常に大きいところで、ぜひ、全国10か所のうちの1つは、こういった雪国の地区に再生工場があるというのも、企業にとっても非常にメリットが大きいと思います。そういったユニ・チャームも含めて、いわゆるバイオマス分野の企業誘致というのが、市長の中で今までお話が入ってきているのがあるのかどうか。あるいは今後そういったのを積極的にアプローチしていくのかどうか、考えがあったら教えていただければと思います。

○議 長 市長。

○市 長 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

正確なところを言えば、いろいろなそういう業者さんというか、ほかの分野のやつは結構いろいろあるのです、森林のこととか。おむつのこの手のやつは、私はちょっと始めて聞いています。先ほどの固形燃料化するやつは、新潟県内でも……ごめんなさい。ちょっと私も今のやつは、かもしれないぐらいの話としておいてください。あります。

ただ、今のユニ・チャームさんみたいなやつはちょっと初耳だったので、興味はあるし、別に当市にということでは——そこまで言っているのではないと思いますが、非常にそういうことが近郊にあれば、またいろいろな考え方ができるのかなというのもあるので、少し勉強もさせてもらうので、ぜひ、またこちらからも調べてみたいと思います。

○議 長 4番・目黒哲也君。

○目黒哲也君 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

ぜひ、積極的にそういった分野の企業誘致というのも一つの方法かなと思っております。

続きまして、森林に関してでございますが、これも大きな課題でありましたが、同じ令和2年12月議会ではいわゆる小規模な木質系バイオマス発電ということでご提案をさせていただいた中で、市だけでやってもなかなか採算が合わないということで、周辺地区に広げなが

ら検討して、勉強しながら協議をしていきたいというご回答をいただいたのですが、そういうところで少しずつ近隣との話をしながら進んでいるところがあるのかどうか。

また、ふるさと里山再生整備事業がございますので、そういった分も合わせて、要は枯れ草とか枝とかを汚泥と一緒にメタン発酵をさせて発電するという研究もなされているのですが、そういった分野等々も踏まえて協議が進んでいるかどうかお聞きしたいと思います。

○議 長 市長。

○市 長 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

今いろいろな検討がされていることが事実です。まだ、どこがということはちょっと差し控えます。ただ、一番のポイントは、木質の例えば火力発電とかそういったところで違うことも、熱が取り出せますので、またいろいろな利用の仕方はある、ガス化というものもある。そういうところはちょっとまた話がいっぱいになってしまうのでやめますが、一番の肝はそこに材料、木材を提供し続けることができるかという、これが南魚沼市だけではできないと言われています。大きさにもよるかもしれません。

やはり、普通の考える適当な大きさの、容量のそういう火力発電等になりますと、少なくとも魚沼圏域全体からの木材の供給がきちんと見込まれなければ、誰も手を出さないというところがあって、この6年間やってきましたが、幾つもの業者さんが現れたり、恐らく断念されていなくなったりということを繰り返していています。

今、それが本当に実現可能なところを模索して、かなり今、検討はされているということを知っていますので、これらについては期待を申し上げたい。様々なそういったことが私どもとしては、森林の再整備等々の中では必ず出てくる課題になってくるというふうにも思っていますので、いろいろ注目をしているという状況です。

○議 長 4番・目黒哲也君。

○目黒哲也君 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

そうしましたら、ふるさと納税が今県内1位になりまして、南魚沼産コシヒカリというブランドが非常に評価されているのですが、もうその聖地でございます当市において、農業分野においても先行した事例を打ち出していくことが、よりまたブランド化されていくかと思うのですが、そういった意味でスマート農業とか農業機械の電動化などの脱炭素型の農業という構想がもしございましたら、教えていただければと思います。

○議 長 市長。

○市 長 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

すみません。先ほどちょっと言い残したこと。チップ材とかそういったことをやっている、また立ち上がっている会社さんもある。そういう意味では、少し森林関係のところ動きが出始めている。こういったことが大きな流れになって、きちんと循環型の社会がうちで形成できたらという思いがあります。

農業のいろいろなことにつきましては、いろいろ取り組まなければいけないことはいっぱいあると思うのです。前回、牧野議員からあったもみ殻の話とか等々もあります。そういう

ことも含めて、いろいろやっていかなければならないと思います。直面している課題が結構多いなと思います。ふるさと納税のお米の品質管理の問題とかも出てきました。こういったこと——私も農家、ついこの間まで自分で米作りをしていた人間の思いから言うと、非常に機械とか今もっとそれがシビアに品質を求められている時代。よくいろいろな議員さんから、こういったときに個々の農家を助けていく方策はということを言われますが、大きな意味で言うとそういうところにお金をかけるところを、何とかこの地域全体で少しもうちょっとできないとか。品質管理のみんなですべて使えるものとか、そういうことも含めて、スマート農業といっても単にGISとかそういったことの利用とか、そういうことだけではないと思うのです。いろいろなことを考えなければいけないなというふうに思っています。

○議 長 4番・目黒哲也君。

○目黒哲也君 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

脱炭素社会の構築あるいは環境施策というと、非常に庁舎内でも物すごく幅広いセクションが関わってくる。いわゆる市長がおっしゃる横串の組織がやはり必要になってきますし、これからどんどん、どんどんとスピードを持って戦略を進めていく、あるいは研究を進めていく、調査を進めていくというチームが必要になってくると思うのです。

そういう意味で、以前、昨年3月議会のときの市長の回答ですと、そういったセクション、戦略——仮称で環境戦略部とそういったものも考えていきたいというところがあったのですが、私はぜひそういうものが必要かと思うのですが、市長のお考えがあればお願いしたいと思います。

○議 長 市長。

○市 長 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

よく覚えていただいております。仮称でしたけれども環境戦略部、これをどうしても令和5年、立ち上げたいという思いで検討を加えてきましたが、本当に私もやはり立ち止まざるを得ないところがあるのです。本当のことを言います。うちの市役所はマンパワーが不足しています、本当の話。この問題は大きな課題でして、特に新型コロナウイルスが影響しているところもあります。少し職員の、合併以来この数字を見て後で調べていただければ分かりますが、やはり職員を絞り過ぎたというところが今ちょっと出てきています。そして、細分化されたいろいろな課題があって、そこにそれぞれ人員を言葉は悪いですが、貼付けていくというか担当してもらっていく。こういったことがちょっと限界感がある。しかしながら、環境を断念、ちょっと令和5年には間に合わないとは私は判断しました。

ただ、今議員が言われたように課題は消えませんから。何とかこの中でチーム的な運営の中で、しかしながら立場をきちんとしっかりさせて、そういう中で横串を入れながらその1つのことだけ担当してもらうわけではないセクションになるかもしれません。セクションとか、つくれないかもしれませんが、そういうチームをつくってやはりやっていかなければ、今の課題等は前に進められないところがあると思うので、いろいろ知恵を絞りながら——職員もかなり疲弊感が実は、新型コロナウイルス3年間ありますが、奮い立ってもらってや

はりやっっていかなければならないというふうに思います。

やはり今そういうちょっと局面もある。誠に環境の問題はあるので、一番やはりテーマになるのは、私は環境の部分で横串を入れたそういうチームが非常に大きいのではないかなというふうに今考えているところです。

○議 長 4番・目黒哲也君。

○目黒哲也君 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

市長の苦しい現状というのでも聞かせていただきまして、セクションがなかなか難しいようであれば、各部署から選抜されたチームに、いわゆる民間あるいは大学、専門研究所等々の産官学の連携を取ったチームをつくりながら、ぜひ、環境戦略部をつくっていきける方向をつくっていくのが今のところいいのかなと思うのですが、市長の中でそういったセクションがなくてもそういったチームを、推進協議会という言い方もあれですが、セクションがなくてもそういったチームで進めていきながら、そういったセクションができるようにしていくという考えはございますでしょうか。

○議 長 市長。

○市 長 脱炭素社会の構築と環境施策の推進について

チームをつくることはやはりできると思うのです。しかしながら、本当にどこが細かく——1つのことをやるわけにはいかないという話ですから。今例えば環境問題を一つ言ったら、環境交通課があつたり農林課だつてこれに関係していたり、実は商工観光課だつていろいろ産業の面であつたり、例えばでは廃棄物対策課だつていろいろあつたり、あるではないですか。まこと難しいのです。

でもこれ、それぞれのところで、それぞれの視点でやっていると見えない、分からない。自分のところもやはり——うちの市はないと思っていますが、人の仕事、うちの仕事ということにもなる。そこを横串を入れていく中で当面の間、そういうことを立ち上げられるまではチーム化してやっていく中で、しかしながら仕事は具体的にこの部分は今の何々課のところで担当してもらいたいということが、みんなが共有しながらやっていくという意味の組織体を、苦し紛れですがやっっていけないと駄目だという言い方をしている。だから、集まって座談会のようなことだったら、そんなのはいつでもできるわけですけども、それでは全く前に出ない。責任の所在が全く分からないから、ということです。

そういうことを本当はかなり厳しいですけども、このことだけではないです。ほかにもいっぱいあるのです。福祉だつてあるではないですか。病院なのか福祉なのか。生涯スポーツだつて、では健康ポイント一つ見たつて、福祉課、例えば。まちづくりからいえば、U&Iときめき課的な部分もあるかもしれない。いろいろあるわけです。そういうチームが少しずつできて、今言ったようなやり方で前に出ていかないと少しも前に出ないということがあるので、誠にこれは大変ですけども、みんなでやはり頑張って少しでも前に出し、そしてこれはやがてマンパワーのほうも、新型コロナも収束してくるでしょうし、様々な課題が解決してくれば、また人の人員の割り振りも変わってくる。そういう中を見越しながら、やはり

運営をしていかなければならないというふうに思っている次第です。

〔「分かりました。終わりにいたします」と叫ぶ者あり〕

○議 長 以上で、目黒哲也君の一般質問を終わります。

○議 長 ここで休憩といたします。休憩後の再開を3時30分といたします。

〔午後3時19分〕

○議 長 休憩を閉じ、一般質問を続行いたします。

〔午後3時30分〕

○議 長 質問順位17番、議席番号15番・中沢一博君。

○中沢一博君 今議会、一般質問17名登壇、最後になりました。林市長も誠心誠意、お一人お一人に答弁をしている姿に、本当に感銘いたしております。私が最後になりましたが、市民の現場の声を一生懸命、市政に届けと言わんばかりに全力で行いたいと思いますので、駄目なりにも頑張りますのでよろしくお願ひしたいと思います。今回は大綱2点通告させていただきました。

1 市を挙げて子育て支援の推進を

最初に1点目、市を挙げて子育て支援の推進をと題して質問させていただきます。少子化や人口減少は、日本が直面する最重要課題であります。コロナ禍により、2021年の出生数は当市においても過去最少の記録を更新しました。これは国においても同様で、出生率は6年連続で過去最低を更新し、想定よりも7年早く少子化が進んでいるとも言われております。その現実の未来を見据えたときに、危機感を感じるのは私だけではないと思います。少子化対策は待ったなしの課題であります。安心して子供を産み育てられる社会の構築が急務であります。安心して子供を産み育てる社会へ、子育て支援を市の成長戦略として位置づけ、充実させなければなりません。

長年の懸案だった出産育児一時金も、全国の地方議員からの大きな声により、国もいよいよ来年度より50万円に大幅な増額を決めていただきました。奨学金の制度等拡充も進めていただいております。大事なのは、そこを地方自治体としてどう施策に結びつけ、地域の実情に応えていけるか。そこが地方行政の大事なかじ取りであります。結婚から妊娠、出産、子供が社会に出るまで一貫して支援をする必要があるのであります。こども政策を政治の柱に据えた社会の実現と、少子化・人口減少を克服するための具体策を林市長に伺うものであります。

1点目であります。市の子育て支援を、近隣の自治体の推進状況と比べてどのように捉えているのか。コロナ禍また物価高騰の中、若者も必死で生活現場で戦っておられます。力強い皆さん方を守り続けますという、首長としての子育て世帯への一歩前進への熱き若者へのメッセージ、また心に届くメッセージをお伺いするものであります。

2点目であります。我が党は全国の地方議員の声を受けて、一番手薄と言われている0歳から2歳児への支援に、妊娠期からの伴走型相談支援と妊娠・出産時に計10万円給付する経済支援策、いわゆる出産・子育て応援交付金を提言し、今国会の補正で決めていただきました。

た。これは各自治体がどう判断するかでの交付金であります。実施自体が市町村であります。当市としても一刻も早く手を挙げる考えはあると思います。実施する思いはあると思いますが、市長にお伺いするものであります。

3点目であります。子供の医療費助成の拡充と給食費の無償化の考えはと題して質問いたします。このことに関しましては、今までも再三再四、提言させていただいております。そうした中、当市はコロナ禍や物価高騰の中、保育園等の3歳から5歳児までの給食費の無償化を12月から3月、4か月実施していたします。また、0歳から2歳児の保育料も同じく、12月から3月まで免除という子育て世帯の負担軽減を実施していただくことになりました。これは実は画期的なことでもあります。私は高く評価したいと思っております。そうした中、全国の各自治体でも子供の医療費助成の拡充、給食費の軽減措置や無償化が加速し進んでおります。市長もお分かりのとおり、市内の若者世代からの多くの声が、期待が寄せられているかと思えます。林市長としてどのように進めようとしているのか。いや、一歩でも進めていただきたいという思いでお伺いするものであります。

4点目であります。UIJターンの推進を図るため、企業の奨学金代理返還制度の推進と市の現状はと題して質問いたします。企業で働く社員の奨学金の返還支援をさらに促進するために、厚生労働省は今年の9月5日に学生時代に借りていた社員に対して、企業が返還額の全部または一部を支援する代理返還制度について、企業が直接、日本学生支援機構に支払った場合、社員の社会保険料は増加しなく、また所得とみなされず、所得税や住民税が非課税になるほか、企業側も損金として算出でき、また税制控除も受けることができます。また自治体においても、その額は国が補正してくれるとの通達も来ているかと思えます。若者が帰って来られる南魚沼市へ、少しでも具体的策を講じ、今言われている人材確保へ企業と一丸となって進めていくことが大事であります。進捗状況と市の実態について伺うものであります。

以上1点目、当市の子育て支援策について精査した中で、お伺いするものであります。今議会、12月議会最後の一般質問であります。発展的な答弁を期待し、壇上からの質問とさせていただきます。

○議 長 中沢一博君の一般質問に対する市長の答弁を求めます。

市長。

○市 長 それでは中沢議員のご質問に答えてまいります。

1 市を挙げて子育て支援の推進を

市を挙げて子育て支援の推進を図れということではありますが、1点目から順序立ててお話をさせていただきます。

市の子育て支援策を、近隣の自治体の推進状況と比較してどのように捉えているのかということと、子育て世帯へのメッセージはというご質問であります。子育て支援は各自治体が——当市もそうではありますが、力を入れている政策の一つだと思います。当市もそのように考えています。子育てしやすいまちづくりに力を入れることで、子育て世帯が移住もしてく

れたりそういうことも含めて、増加している地域があるということも認識をしています。

子育て支援策は、保険料や給食費などの保護者負担金の減免、また子供の医療費など様々あるかと思っております。それぞれの自治体で力を入れている事業には、全部が整っているところというのは、ちょっとなかなか見つけにくいですが、やはりどうしてもこのところは力を入れるとか、当市もそれはちょっと売りになっている部分もあつたりもします。売りというとなかなか言い方ですけども、力を入れている部分があります。それぞれの違いがありますが、進捗状況を他市と比較してお答えをするということは、なかなか検証には難しいのかなと思います。これは議員も分かっていたかと思えます。

しかしながら、南魚沼市の子育て支援策も他市よりも優れている点、今ほど言っている点ですが、優れている点、また足りていない点、これは当然あります。少しずつですが、確実に改善してきていると思って進めているわけですが、近年の改善例を挙げると、まずは窓口での自己負担をなくした妊産婦の医療助成の制度、それから出産の応援緊急5か年事業めぐちゃん祝い金の支給、子供の医療費助成の18歳までの拡充、これは達成することができました。保育料の多子軽減の拡充も進んだことになりました。それから低所得者の方々へのファミリーサポート事業の利用料の減免など、これらが挙げられるかと思えます。先ほど議員もお話をいただきましたが、令和5年3月までの期間限定であります、物価高騰対策として保育料また給食費を無料とする、そういうところにも着手をしたところでもあります。

今後も子育てしやすい、そういうふうにご子育て世帯から認められる南魚沼市を目指して事業を行ってまいりたいと考えております。これが一番基礎になるところであります。

2つ目の妊娠期からの伴走型の相談支援また妊娠・出産時に計10万円が給付される経済支援策に、市は一刻も早く手を挙げる考えはということにお答えしたいと思います。

妊婦・子育て家庭伴走型支援・経済的支援は、妊娠期から出産、子育てまでを一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体化して実施をするというものであります。核家族化が進み、地域でのつながりも残念ながら希薄化する中で、孤立感また不安感を抱くという妊婦さんや子育て家庭の皆さんが、安心して出産をして、そして子育てができる環境の整備を目指しているものであります。

国の事業として、全ての自治体で実施する想定で始められておまして、先日実施をされた国の説明会がありました。これを受けまして、南魚沼市としても早期実施に向けて準備を開始したところであります。また、その全ての妊婦に対する面談などの伴走型支援の一部については、これは既に当市は実施を始めているということでもあります。

3つ目のご質問です。子ども医療費助成の拡充、そして給食費無償化の考えはということでもあります。南魚沼市の子ども医療費助成制度、これは令和3年4月から対象を高校生までに拡充しました。未就学児については、窓口で負担のない完全無償化としております。小学生から高校生までについては、1回の受診につき530円の窓口負担のある一部無償化としております。現在、未就学児から高校生まで完全な無償化を行っているのは、県内の自治体では4つの市町がありますが、一部無償化を行っているのが13市町村、これは当市も含まれてお

ります。当市では一番受診機会が多い未就学児を無償化しているということでもあります。

今後の見直しについては、現在行っています妊産婦医療費の助成やめごちゃん祝い金など、ほかの施策と合わせて検討してまいりたいと考えております。議員はここで子ども医療費助成制度の拡充といえば、あとは窓口負担の部分のことをおっしゃられているのではなかろうかと思えます。これらにつきましても検討はしていきますが、そういうところで今止まっているということでご理解をいただきたいと思えます。

続いて給食費の無償化の推進です。これは何度も中沢議員だけではなくて、ほかの議員の皆さんともこれまで議論がありました。私は6年前、給食費の無償化を打ち出した候補と争って市長になった者であります。その頃からもう既に給食費の無償化のことはいろいろなテーマとして上がっていました。この経費負担については、学校給食法そして学校給食法施行令において規定をされておりますが、施設の建設費、修繕費、人件費などの運営費は設置者負担とする一方——私どもでありますね——一方、食材費は保護者負担というふうになっていることから、現在、学校給食費としては徴収しています。これは法律による規定であります。

無償化の検討は国が行うべきと考えてきておりますし、ずっとそういうふう言い続けてきましたが、国会の質問に対する答弁で、少し私は驚いていたところもあるのですが、学校の設置者において検討されることがふさわしいと、少しかじを切られているところを感じています。私の率直な思いとしては、我々に投げたなという気が私はちょっとしています。現状は、設置者の判断に委ねられている状況に今変わってきている。これらの理由から、学校給食費の無償化に対して国の財政措置はない状況でこれが行われていることに、少し私はいかがなものだろうかという思いが強いです。

現在、物価高騰に伴う学校給食費負担軽減支援事業として、学校給食費を値上げすることなく、南魚沼市は今進めています。原材料費の高騰に見合う賄材料費を確保していますが、もし市内の学校で学校給食の完全無償化を実施する場合には、年間およそ3億円の財源が必要となります。先ほど言ったように、国の財源措置はないということでもあります。令和3年度の決算額は約2億8,000万円です。またこれらは経常的に必要な経費であります。

1回やって後戻りができないものとやっぱり——絶対できないとは言いませんが、できないものだろうというふうに思います。例えば、ふるさと納税の果実分など不確実な財源を充当することは、これは一旦できますが、持続可能な仕組みとする上で、ふさわしくない私はここでも発言を続けております。そのため、現状で学校給食費の無償化を市が独自に行うには、ほかの事業やサービスを、例えば言葉は悪いのですけれども、少し縮める、もしくはなくす。こういう検討をした上で財源を確保しなければならないのではないかとというふうに考えているところであります。

保育園等の給食費についても同様であります。保育園の給食制度は、負担能力のある方から徴収するという考えで維持をされています。現在のところ、新たに減免を行うことは私は今ここで明言することはできませんが、いろいろな議論があることは十分承知をしております

す。ただ、繰り返しになりまして、またそれを言うかと言われるかもしれませんが、私としては子育ての環境の充実とか、様々なことがテーマになって議論をするのはいいのですが、私の考えですよ。節度があると思っているのです。全て無償化という方向だけが議論をされることに、いささか自分としては納得し得ない自分があります。

少なくとも給食費は——これは賄材料費です。ここを親権者たるやはり保護者は、本当にみんなが言うておられれば、これはそれなりにまたそういう力もかかってくることと思いますが、少し本当にみんなが言っているというふうに私はちょっと理解しておりません。このことをもって、私は親の務めとしての部分を非常に感じている、昔かたぎなのかもしれませんが、そういう線を自分として、自分をまげてまで、このことを積極的にやるつもりがちょっとなかなか見つからない。そういうのが今の状況でありますので、お伝えをしておきたいと思います。これは前から繰り返し申し上げているところであります。

4つ目の部分であります。U I J ターンの推進であります。企業の奨学金代理返還制度の推進、市の現状はどうかということでもあります。企業の奨学金代理返還制度については、先ほど議員が述べられたとおりでございます。この制度を企業に周知するため、広報等を活用していきたいと考えております。これはちゃんとした制度でありますのでやっていきたい。南魚沼市の制度としましては、看護職の方に限定した制度は既に取り組んでいるということです。

なお、地方公共団体が実施をする奨学金返還支援について、もうちょっと話をさせていただければ、今 36 都道府県、そして 615 の自治体——この 36 都道府県は 76.6%になりますし、先ほどの 615 自治体というと全体の 35.3%、ここの自治体で取り組んでおられます。これは令和 4 年 10 月の内閣官房の資料によります。以前も答弁しましたとおり、これも昔かたぎと言われるかもしれませんが、私としてはご自身で借りた奨学金については自ら返還すべき、私はそういう考えであります。この考えは、私は変わっておりません。奨学金制度を利用していない方に対する不公平感というの、やはりどうやって説明をしたらいいか私は言葉が見つかりません。であれば、奨学金の代理返還を市としてやるとすれば、違う形でのまだ支援の仕方があろうではないか。そういうところでやはり見つけていくことが、私は目指すべきところではないかなというふうに感じているところであります。

以上です。

○議 長 15 番・中沢一博君。

○中沢一博君 1 市を挙げて子育て支援の推進を

それでは、1 点目から再質問させていただきます。最初の子育て支援のほうの少子化という部分で、大綱でさせていただきました。本当に近年の出生数を見たときに、本当に著しく低下をしている。コロナ禍という部分もあるのでしょうか。南魚沼市の住民基本台帳を見たときに、年間出生数が今 2021 年で 283 人です。前年比からマイナス 13.2%となっています。これは 7 年連続ずっと低下しているのです。そして、10 年前からすると 44.3%も下がっている。これはもう、よくご承知のとおりであります。

そして私がすごく気になるのは、今まで例えば平成 17 年に合併したときの、例えば合計特殊出生率、人口を維持するための部分であります。それはよく例えられる合計特殊出生率は、南魚沼市は 1.37 でありました。そして次の平成 18 年、合併して次の現実のときは 1.56 なのです。それからどんどん、どんどんとしていって平成 22 年には 1.62 まで上がりました。そして平成 23 年は 1.61、そして近年はご承知のとおりであります。全国平均も今までは高かったのに、全国平均よりも下がっているという現実です。私はそこにどうしてだろうかという部分もすごく感じるのであります。市長として本当に人口減少になってきたときに、この低迷している出生率を市長としてどのように捉えておられるのか。まず、基本的なことでもありますので、お伺いさせていただきたいと思います。

○議 長 市長。

○市 長 1 市を挙げて子育て支援の推進を

その出生率を見れば、ゆゆしき事態と思わない人はいないと思うのです。何を聞かれているのかちょっと分かりませんが、私が思わないはずがないではないですか、という思いです。という捉え方です。

もう一つは、このことによって覆りませんから数字は。将来にわたって影響していくなと思います。そのときに、あるべき市の姿や様々な形をどういうふう形づくっていくかということに、思いを巡らせない日はありません。

○議 長 15 番・中沢一博君。

○中沢一博君 1 市を挙げて子育て支援の推進を

おっしゃるとおりで、20 年後、30 年後にその部分が南魚沼市として、どんどのしかかってくるのであります。これは誰がして云々とか、市長がいいとか悪いとかではないのです。ではみんなですべてどうしていけばいいのか。やはりこれはいろいろな、これをすればいいという部分ではないかもしれない。だけれども、みんなで共有した中で何とか一歩でもその部分をしなければいけない。知恵を絞らなければいけない。そういう部分だと思っているのです。大変基本的なことで恐縮ですがけれども、今希望出生率と言われている、国は 1.8 であります。当市は幾つでしょうか。再度、確認させていただきたいと思っています。

○議 長 市長。

○市 長 1 市を挙げて子育て支援の推進を

私になぞかけではなくて、本当の数字をちゃんと答えさせます。聞き方がちょっとね。担当者お願いします。

○議 長 福祉保健部長。

○福祉保健部長 1 市を挙げて子育て支援の推進を

申し訳ありません。その数字は持ち合わせておりません。すみません。

○議 長 企画政策課長。

○企画政策課長 1 市を挙げて子育て支援の推進を

希望出生率、全国では 1.80 と言われているんですが、市独自でそれを調べていることが多分な

と思いますので、市が作成します人口ビジョンでも 1.80 を採用しています。

以上です。

○議 長 15 番・中沢一博君。

○中沢一博君 1 市を挙げて子育て支援の推進を

別に攻めるという意味ではございませんので。担当部署として私も前回、同じ質問をさせていただきます。確認のそういう意味で、私はこれだけ下がっているものですから、目標が違ってきているのではないかと感じたのです。前の質問のときには、我が市は 1.6 というふうに聞きました。出生数は 400 を一つの目標にしていますとあって担当部長は答弁していただきました。私は申し訳ないけれども、担当部署として基本的なこういうことが即答できないということ、どんなものなののでしょうか。別に云々ではないのです。たまたま通告していないですから、私が悪いのです。部長が悪いのではないのです。申し訳ないけれども。

そういう基本的な部分から、もう一度みんなで取り組んでいきたい。私はそう思うのであります。誰がいいとか悪いとかということを行っているのではないのです。みんなで共有してやっていきたい。そのように思う次第であります。

今の若者とか先進国というか、私なりにいろいろ駄目な頭の中でいろいろ調べさせていただきました。そうしたとき、やはり今の私たちの先進国においては、なかなか希望が持てない。景気がこれ以上、かなり熟成してきて上がらない。だから、将来が漠然として不安があるというような人がかなり多くなってきているというふうなことを聞いております。そうしたときに、やはり私は子育て支援というのは何をすればいいかということではないのです、市長もおっしゃっているように。本当にどうすればいいかというのではないけれども、少なくとも私も調べた中で、やはり多くの子供さんを産みたくても、授かりたい人、挑戦してみたいという方の希望の部分が、やはりいろいろ調べたときには、一番が経済的支援です。お金を与えればよいというものではないという方もいましたけれども、私はやはり現場の声を聞いた中で、この経済支援をどう進めるか。

例えば南魚沼市の所得金額を見たときに——若者の金額を多分ご存じだと思います。見たときに、やはりこの金額だったら大変だなというのを感じます、正直言って。だからここを、では行政として今市長が言ったように、全てこれをしてとできないです、はっきり言って。だから、市として特色を持った中で、こういうことをしていきたい、こういうことをしていきたい、そういうものがあってしかりだと思います。

市長が言ったように、我が市は合併した当時のときに、県下一番最初に 4 歳まで医療費無償化を実現しました。これは県下、一番最初であります。そうしたら、他の自治体からうらやましがられました。南魚沼市さん、いいですねと。そのぐらい財政が厳しいけれどもインパクトを持って、ここの中で何とかこうしますから皆さん方というような発信をどんどん発信したのです。そうして出生率は——またこれだけではないけれども、出生率がほかのところよりも上がってきたのです。これだけではないと思います。でも、そういうことを私は今までずっと感じたものですから、こんな苦言を言って申し訳ないのですけれども感じるもの

であります。

それで、やはり調べさせていただきました。理想とする子供の数を持たない理由はという部分であります。それを見たときに、やはり1番がお金がかかり過ぎるということであり、2番目が仕事に差し支えるということであり、3番目が家が狭いとか、これ以上、育児負担には耐えられないというのがあがっております。これはほんの一例だと思います。いろいろな考えがあり、私の調べた中にはこうありました。いろいろな部分でもこれが確かにこの部分で出てきているのも事実であります。そうしたときに、やはり将来に向けて不安をしないでこちらが発信をして、皆さん方を守っていますよという発信力が大事なのであります、行政として。そののところをすごく私は感じるものであります。

こんなことを言うと、本当に申し訳ないのですけれども、私はぜひ市長の強き発信力、妊産婦無料健診だって医療費、我が市は本当に市長がおっしゃっているようにいち早くしていただきました。本当に誇るべきであります。私たちにも責任があります。南魚沼市はこうやって、やっているのですよと、私たちからもどんどん発信しなければいけないです。けれども、私は近年ほかの自治体も——市長がいつも言っている。競争ではないと言っている。けれども、他の自治体と比べたときに、ではどうなのかということも、今市長がおっしゃった、これからいろいろな部分で検討していくということだからそれでいいと思いますけれども、そういう部分をぜひ、私はしっかりと捉えていただきたいというふうに思っております。

ちょっと私が長くなって、本当に恐縮でございますけれども、市長の部分で本当に一つ一つ達成するために、これをすればいいというのは正直言って問いかけたって分かりません。私も分かりません。試行錯誤しながらでも一生懸命やらなければいけないと思っております。市長自体、今、私のいろいろ好き勝手——言葉はあれですけども、言わせていただいたときに、どのようにお考えになりましたでしょうか。お聞かせください。

○議 長 中沢一博議員、近隣状況と比較してどう捉えているかというような質問なので、その辺の質問で1番はお願いしたいと思います。

○中沢一博君 1 市を挙げて子育て支援の推進を

近隣状況の部分、私も表を全部作ってまいりました。前も市長が、近隣と比べてみたいと思っておりますということも表現していただいて、それも覚えております。自分なりにいろいろな医療費の問題、別の問題、全部これを今いろいろデータがありますから、調べさせていただきました。私は市長が言うように、隣と比べるものではないと思っております。けれども、誇るものをどんどん発信し、できるものからやっていきたい。

そういうもので、市長に対して1回目の答弁をいただきましたので、ぜひ私は例えばこれから後に出てきますけれども、医療費に関してもうちは高校3年生までにさせていただきました。でも現実やはり頑張っていると思っております。けれども今、医療費も高校3年生までだけでも、入院だけでも何とかできないかという声もかなり出てきているのも事実です。そういうことを今すぐではなくてもいいから、一步一步やはり捉えながら、これからの長期

展望に立った中で進めていっていただきたいということをお願いして、1番は終わりたいと思っております。

時間がなくなったら恐縮と思います。もっと、ちょっといろいろありましたけれども、なぜ子育て支援策をしなければいけないかということ、私も勉強させていただきました。実は子育て支援策を早いうちにやっていると、20年後、30年後かなり財政的にも違ってくるという部分を見させていただきました。本当にそういう部分をしたときに、やはり手を打たなければいけないなということを感じたので、言わせていただきました。よろしく願いしたいと思います。

次に、大変申し訳ございません。2点目に移らせていただきます。いわゆる出産子育て応援交付金であります。これは市長から全国でやるということで、そういう方向で今動いているということで安心しました。これは手挙げ方式なものですから、今市長が言ったように国から下りてくるのではないのです。我が市としてやるかやらないかによって交付が決まるものですから、私はそのような形で捉えているわけであります。そういう形で、ぜひその部分を、私が違っていたらまたおっしゃってください。私が厚生労働省といろいろしたときにそういうふう聞いたものですから、これはいち早く確認をした中で、お願いしていただきたいという部分で質問させていただきました。この部分に関して結構でございます。

そして今、私が心配しているのは、やるということですので、例えば4月以降に生まれた方でありますね、具体的にちょっとさせていただきます。これはまだ全然、市長、細かいことですから、担当現場も勉強されたということですから、多分今いろいろ準備段階かと思えます。4月以降に生まれた方に、お腹に授かったときに5万円、そして出産のときに5万円というふうに私は聞いております。例えば、4月以降ですけれども、生まれた方——さかのぼって多分やると思えます。でも、例えば授かった方が4月以前の方の場合は、どのように今市としては捉えておられるのかお聞かせいただきたいと思えます。

○議 長 市長。

○市 長 1 市を挙げて子育て支援の推進を

ここで議員はちょっと改めていただきたいと思うのですけれども、多分、議員は公党のところからいろいろな情報もあるのだと思うのですけれども、その時点ではそういうことが答えというか、そういう情報があったのかもしれませんが、私ども勉強会ももう既に国がやっています参加しております。この中では、手挙げ方式ではありません。手挙げ方式ではないと思えますので、これはきちんと聞き取って、これはもう遅滞なくきちんと我々もやっていくこととなりますので、と思えます。

あと、これは担当の部長のほうからちょっと答えてもらいますので、もしそれはおかしいぞという話があったらまた言ってください。ただ、我々は国のほうからの説明を受けておりますので。

○議 長 福祉保健部長。

○福祉保健部長 1 市を挙げて子育て支援の推進を

補足で説明させていただきますが、5万円、5万円、2回というお話でしたがそれはそのとおりでありまして、どうして2回に分けたかという、まず窓口に来ていただいて妊娠を届けていただく。その時点で、相談につながるということで、まずそこで5万円。出産に至った場合は出産後の費用として使っていただくために5万円と、そういう制度になっているようです。これについては先ほども市長からも説明がありましたとおり、まだ説明会の段階で具体的なやり方ですとか制度的なものは、まだこちらに指示が出ておりません。12月中に具体的なことについては、また説明があるというお話、国から話があったのですが、まだそれはありません。

遡及ですね。4月に生まれた方ということでお話があったのですが、今の制度の説明の内容ですと、遡及適用になるということで、この事業開始前に出産された方については、出産があった方については10万円を一括でお支払いすると。これについてはお支払いという言葉を使いましたが、いろいろな方法があります。例えばクーポンですとか、現物支給ですとか、これについては自治体の裁量に任せられているということですが、遡及適用もあるということで、お答えさせていただきたいと思います。

○議 長 15番・中沢一博君。

○中沢一博君 1 市を挙げて子育て支援の推進を

大変失礼いたしました。私も厚生労働省の子ども家庭局に聞かせていただきました。そのときには、これは今回のこの事業は主体は自治体ですというふうに、国が言われたのです。今市長が言ったように、子育ては各自自治体が主体でやってくださいと言ったのです。だから驚いたのです。一律で本来ならいつも市長がおっしゃるとおりに、子供さんは生まれる場所が分からないわけですので、選べないわけですので、本来ならば一律ではないけれども、そうではないというふうに私は聞いたので、ちょっとそれで私が間違っただけでこのような質問をさせていただいたことをお許しさせていただきたいと思っています。

それで、例えば今言ったように、クーポンだとか現金というのをこれからだということですから、それで結構でございます。このことに関しましては、この1年で終わらせることなく、ぜひ、継続的にやっていただきたいというのを、やはり今・・・0歳から2歳児が一番手薄になっているのです。そこをぜひ検討していただきたいということと、1点確認ですが、市長が言ったのですけれども、うちはある面ではこの先行型のめごちゃん祝い金というのをやったのです。これは本当にすごいことなのです。これがやっても持続するというのを確認させて、でいいですね、そういうふうに私どもは考えてよろしいのです。例えば、これをやったからめごちゃん祝い金は、今度はちょっと縮小しますよとか、そういうことはないというふうに私たちは、これをある面では全国に先駆けてこういうことをやっているのです。これはすごいことなのです。その部分をちょっと言っていただきたい。確認させていただきたいと思います。

○議 長 市長。

○市 長 1 市を挙げて子育て支援の推進を

そこまで疑わないように、安心してください。5年間の緊急事業としてやっています。債務負担行為はとってないかもしれませんが、宣言をした縛りをかけているというふうに思っております。本来ならば、債務負担行為かなと思うのだけれども……。だから、5年間はやっていくということで、皆さんのところにもお諮りをして、そして市民の皆さんにも発表していることでもありますので、これはその都度、会計単年度であります。皆さんからも認めていただいて、5年間は継続していきたいと思っておりますのでよろしくお願いします。このものがあつたから、やめるということはありません。

加えて、今ほどの新しい国のやつは、6分の1が自治体の負担です。しかし、国はここにちゃんと交付金として交付税で入れてくるということを言っていますが、今国がやるのはみんなそんなのです、言うのですよ。お金に色がついていなくて、なかなか本当にしっかりやってくれということを今市長会長以下、市長会の全国役員が、国に行っているいろいろな話をしているという状況です。本当にそこをちゃんと担保してもらいたいというふうに思っています。

○議 長 15番・中沢一博君。

○中沢一博君 1 市を挙げて子育て支援の推進を

市長の心強い若者へのメッセージ、ありがとうございます。本当に安心しましたし、例えば今の伴走型の部分に関しても今言ったように国が3分の2、県と自治体が6分の1ずつですね。そういうふうになっています。私は来年度も、持続可能という部分で単年度で終わらせることなく、そういう部分で進めていっていただきたいことを切に希望して、次の部分に移らせていただきます。

3点目の医療費助成の部分と給食費の部分であります。市長がこれをずっと言っておりますので、これ以上、無理だなというふうに、無理だとか検討は濁したような言葉でいただきましたので、給食費に関してはかなりもう無理だなという感じを正直言って受けました。ですけれども、私はよく本当に冬とか、12月から3月、英断を下したなと思っています。本当に給食費、子供さんなんかの部分、私はそういうところから今全国でそういううねりがすごく上がっているのです。今義務教育を3歳まで下ろそうではないかとそれぐらい出ているぐらい、実はもうそれが当たり前のような社会にならなければいけない。そういう今、動きになっております。ですから、うちはできるとかできないとか本当はあつてはいけません。そういう部分は国がまたこども家庭庁ができることもありますので、私は期待したいと思っています。医療費に関しましても、私は他と比べると全部、資料を持っていますから分かりますけれども言いません。ぜひ、一步一步、頑張ってくださいと思っています。

4点目であります。UIJターンの奨学金の部分であります。市長が言ったように、今36都道府県で615自治体になっているというふうにおっしゃったとおりでありまして、2015年から今まで3万人がこの部分で使っているとか、制度を受けているというふうに聞いております。ですので、今これは平等とか平等でないとかそうではなくて、私は経済的な部分もあるだろうし、今南魚沼市で人材を求めるわけでもありますから、やはり私はこういう部分

で活用していただいて、私は今市長がおっしゃったように広報をして、企業と一丸となって南魚沼市がこういうことをやっていますから来てくださいという発信を、私はさらにしなければいけないというふうに思っています。

今 500 社が始め、まだ出始めです。500 社であります。だけれども、南魚沼市から私は発信していただきたい。もう一度、市長、心強い、若者に対して——今実は一番お金で困っている、この人たちはみんな都会に行って勉強をしてお金を出して困っているのです、正直言って。ぜひ、もう一度お伺いさせていただきたい。

○議長 市長。

○市長 1 市を挙げて子育て支援の推進を

これ 2 段になっていると思うのです。企業の奨学金代理返還制度、そして地方自治体を実施する奨学金の返還支援、両方ともに全部やっていけばそれはいい回答になるのでしょうかけれども、後半のほうは先ほど言ったような考え方が私は物すごく強烈にある。上のほうについては、これは企業さんにとってもいいことだから、そういう意味では産業振興というところ、雇用振興ということに当たるとすれば、やはりこれはいろいろ・・・、どういうことができるだろうかという検討はやはりするべきだろうと思います。

ただここで、必ず来年度やるかどうかということについては、自分としてはまだここははっきりしたというか、必ずやりますとかやりませんとかちょっと言いません。これは検討させていただきたい。これはまた違う見方だと私はちょっと思ったりもしております。

以上です。

○議長 長 15 番・中沢一博君。

○中沢一博君 1 市を挙げて子育て支援の推進を

ぜひ、多くの若者から南魚沼市にまた私たちが発信した中で、一緒になって新しいまた南魚沼市をつくっていききたい。そんな思いで発信していただきたい。また、制度を充実していただきたいと思っています。

2 人生 100 年時代へ「目指せ！健康寿命日本一」に向けた健康長寿課（仮称）の創設を

それでは、大きな 2 点目に移らせていただきます。人生 100 年時代へ「目指せ！健康寿命日本一」に向けた健康長寿課、仮称でありますけれども創設を、人生 100 年時代の健康づくりの超高齢化に対応するための、健康寿命延伸への認知症だとかそういう拡充等もあります。安心して暮らせる社会共存へ、私は今健康長寿課なる、健康推進課でも私は——仮称でありますので、やはりインパクト、今このとき、南魚沼市が健友館というものを大きくまた変わろうとしている。また人生 100 年というときに、私はまず名前から変えて発信していくことも大事ではないかというふうに思うので、市長に問いかけるものであります。

○議長 長 市長。

○市長 2 人生 100 年時代へ「目指せ！健康寿命日本一」に向けた健康長寿課（仮称）の創設を

大項目 2 つ目の、人生 100 年時代へ「目指せ！健康寿命日本一」に向けた健康長寿課、仮

称ですけれども、こういう創設を目指したほうがいいのではないかと考えています。細かいこともいろいろ話そうと思ったのですが、もう議員とは単刀直入に自分の思いで話をしたいと思っております。

今まさに100年時代を迎えるために自らの健康を守り続けること、これが今回この12月定例会でもいろいろなことがここで話し合われたと思います。そして、健友館のこともいろいろな皆さんから——私としては本当にありがたい。前に一歩出る運びとなりました。これは一つに人生100年を見据えているからであります。この中で、自分としてはずっと思い続けてきたのが、健康寿命を延ばさない限り、いかに寿命が100歳になろうか、そして今の高校1年生に当たる人たちが厚生労働省の発表で、その方々がずっと生活というか生きていくと、寿命が107歳でしたか。そういうような時代を迎えるとまで言われている。本当かどうかちょっと信じ難いところがありますが、ただ、我々が子供のとき、60歳がお年寄りに見えました。私、あと5年しかない。縁側で綿入れを着た地域のおばあちゃん、よく遊んでもらいましたが。年を聞いたら多分60幾つだったですね。今考えられないではないですか。でも、なっていくのだらうと思うのです。そのときに、必要なことをやはりやっていくべきだと思います。

そして、この目指せ、健康長寿課。私は生涯現役課とか、というのをずっと自分のメモには書いてあって、こういうのを目指したいという思い。先ほどの目黒議員とのやり取りの中でも、いろいろな課の創設、あのときは環境の話をしました。なかなかそれが立ち上げにくいという今の申し訳ない、本当に切ない思いを先ほど初めて話をさせてもらいました。本当のことです。今いろいろ同時進行でやっていきたいことがたくさんありますが、これもその一つかなという思いがします。

例えば、今回の議会で皆さんから方向性としてそちらのほうを考えていっていいという議決をいただいた健友館等々、これはまさにそういうところに立ってやっていることであると思っていて、これらを進捗させていく中で、やはり先ほど言ったマンパワーの復帰とか、新型コロナの終焉とか、少なくとも収束とか、そういったものを見ながら、こういう中でこういうふうに関連する課とかそういう部とか、今の福祉保健部のまたさらに——本当を言うとスポーツ課なども入ってくるような感じがしますし、生涯スポーツとか。逆に言えば、生涯的な社会教育的なものも入っていく面もあるかもしれない。横断的なものがやはりこれから必要になってくる中に、これはあると私は思ったりしております。

若い時分の議員の、若かった頃に見た浦安の光景が、今もまざまざと脳裏に焼きついておりました。そこが生涯現役道場という名前で看板が掲げられていました。こういったところにやはり向かうべきだと私も思っておりますので、この点は議員と同じ気持ちではなかろうかと思っております。

○議長 15番・中沢一博君。

○中沢一博君 2 人生100年時代へ「目指せ！健康寿命日本一」に向けた健康長寿課（仮称）の創設を

市長から、生涯現役課という、そういう仮だと思えますけれどもそういう聞かせていただきました。本当に私はそういう、今の保健課が悪いわけではないのですけれども、やはりインパクトのある名称というものは私は大事だと思うのです、今言ったように。

私も社会厚生委員会ではよくそういう健康ポイントの視察に行かせてもらいました。大体どこも健康長寿課とか健康推進課とかそういったような、そういう名称でやはりすごくインパクトがあります。私だけかもしれないけれども。やはりそういうことを、私は今こういうときに新しく、市そして市民の皆さんに発信し、市長がおっしゃったように健康増進計画を見ても、自分の健康は自分でつくるというふうに明確になっています。やはりそういう部分をきちんと発信していく、まず名前から。そういう部分を市長も同意するというような部分をいただきましたので、ぜひそういうふうにながら、2040年問題等もありますけれども、どんどん、どんどん、一つ一つ克服をして、本当にみんなが南魚沼市で——健康寿命と言われている、男は8.44歳、女性の方は11.94歳、この健康寿命をどうこれを・・・して、そして健康で長生きできるか。そういう体制を今だからこそ、今議会でこういう議案が出ましたので、今だからこそ、そういうものをびしっとつくって、新しい発信を求めてみたいと思っています。市長からは、同意をするということでありましたので、以上で終わりたいと思っています。

以上であります。

○議 長 以上で、中沢一博君の一般質問を終わります。

○議 長 ここで市長から発言を求められておりますので、これを許可します。

市長。

○市 長 大変お疲れのところすみません。今議会で冒頭いつも所信表明の中で、ふるさと納税の今の状況とかもいつも入れ込んできたのですけれども、今回、失念しております、何人かの議員の方から、おい、数字が分かるかという話も聞かされたので、今日ここでちょっと発表させていただきます。

これは12月11日現在ですが、何とやはり30億円を超えまして、30億3,099万2,000円が今の11日の集計です。件数では大変多くのところからいただきまして、10万3,840件、10万件を超えました。10万3,840件の申込み状況。対前年比で同じ日にちで比べた場合、現在113.1%で推移をしています。非常に驚異的な状況かなと思います。本当にありがたいと思っています。

実は12月5日、本当はその辺で話をすればよかったわけですが、この時点では26億7,000万円でした。1週間というよりも6日間で約4億円のご寄附が集まっているという、今そういう状況でございます。

以上です。

○議 長 以上で、本日の日程は全部終了しました。

○議 長 本日はこれで散会いたします。

○議 長 次の本会議は、あさって12月16日、午前9時半、当議事堂で開きます。

大変お疲れさまでした。

[午後 4 時 26 分]